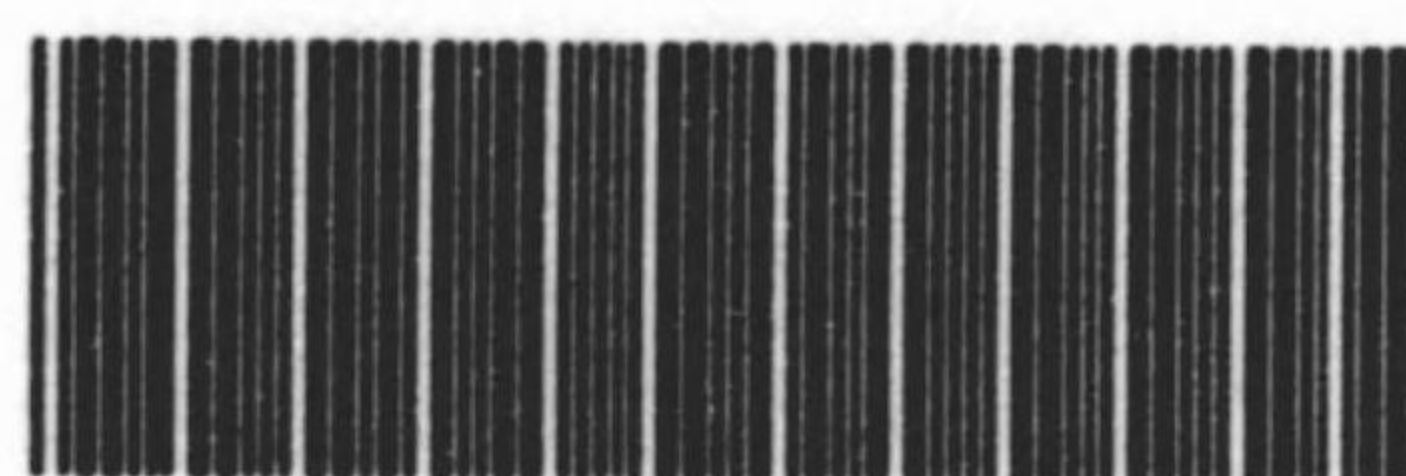


FH24
8

男女青少年團體概況

国立国会図書館



0053096000

0053096-000

FH24-8

男女青少年团体概況

文部省社会教育局

1939

AHP

71上池



青少年團體概況

昭和十四年三月

文部省社會教育局

FH24
8



824293

目次

令旨

秩父宮殿下御言葉

一、男女青年團……………五頁

(一) 男女青年團ノ發達……………五

1. 青年團……………五

2. 女子青年團……………八

(二) 男女青年團體概要……………九

1. 大日本青年團……………九

2. 大日本聯合女子青年團……………三

(三) 男女青年團に對する政府並に道府縣の施設……………四

(四) 男女青年團體に關する調査……………五

1. 男女青年團々體數等累年比較表……………五

2. 青年團體數等調……………一六

3. 青年團員數等調……………二〇

4. 全國青年團經費調……………三

5. 女子青年團體數等調……………二五

6. 女子青年團員數等調……………二六

7. 全國女子青年團經費調……………三

二、少年團體……………三五

(一) 少年團の發達……………三五

各年度別少年團數調……………三六

(二) 各種少年團體概要……………四〇

1. 大日本少年團聯盟……………四〇

2. 帝國少年團協會……………四二

3. 大日本海洋少年團……………四三

4. 少年赤十字團……………四三

5. 其の他の少年團體……………四四

(三) 本省の施設……………四四

(四) 昭和十一年度少年團體に關する調査……………四六

1. 各種少年團體數調……………四六

2. 各種少年團員數調……………四九

3. 各種少年團體人員別團體數調……………五三

4. 各種少年團體設置區域別團體數調……………五四

5. 少年團長職業別調……………五五

(五) 昭和十四年三月現在各少年團體狀況調(各團調)……………五六

三、男女青少年團體に關する訓令並通牒……………五九

四、青少年團體發達年表(抄)……………八五

五、各青少年團體綱領並に規約……………九三

附、社會教育事務主管課調……………一二四

令 旨

國運進展ノ基礎ハ青年ノ
修養ニ須ツコト多シ諸子
能ク内外ノ情勢ニ顧ミ恆
ニ其ノ本分ヲ盡シ奮勵協
力以テ所期ノ目的ヲ達成
スルニ勗メムコトヲ望ム

大正九年十一月二十二日 皇太子殿下 全國青年團
明治神宮代參者大會出席者を高輪御所に召され下し賜
ひたるものなり。

奉 答

畏クモ 皇太子殿下 本日全國青年團員ニ對シ特ニ
優渥ナル令旨ヲ賜リ青年ノ嚮フヘキ所ヲ示シ給フ一同
恐懼感激ノ至リニ堪ヘス爾今益々協心戮力修養ニ努メ
以テ令旨ニ副ハムコトヲ誓ヒ奉ル

秩父宮殿下ヨリ賜ヘリタル御言葉

時局非常ノ此ノ秋元氣潑刺タル全國青年團代表諸子ト一堂ニ相見エ齊シク銃後奉公ニ赤誠
ヲ效シツツアルヲ聞クハ欣快トスル所ニシテ且又朝鮮及臺灣兩聯合青年團新ニ結成加盟シ
茲ニ全國一體ノ實現ヲ見ルハ慶賀ニ堪ヘズ
我國ハ不幸ニシテ兵ヲ隣邦中華民國ニ進ムルノ已ムナキニ至リ既ニ年餘ニ及ベリ是レ一ニ
東亞ノ安定ヲ確立シ世界平和ニ寄與セントスル不動ノ國是ニ基クモノニシテ前途尙遼遠ナ
リト謂フベク事變終末ヲ告グルモ更ニ幾多ノ艱難ニ遭遇スベキコト亦覺悟セザルベカラズ
而シテ此ノ重大ナル使命ヲ遂行センニハ舉國一致不退轉ノ決意アルヲ要ス念フニ青年團員
ハ之ガ中核タルベキモノニシテ國運ノ將來ハ實ニ其ノ雙肩ニ繫レリ諸子宜シク此ノ重責ニ
顧ミ曩ニ賜ヘリタル 令旨ヲ奉體シ青年團ノ本義ニ遵ヒテ一層ノ精勵ヲ加ヘ直面ノ難局ヲ
克服センコトヲ期スベク幹部各位亦青年團ノ實績ガ其ノ指導如何ニ俟ツモノ多キヲ思ヒ必
ズ自ラ修メ率先シテ能ク職責ノ達成ニ努メ以テ 聖慮ニ副ヒ奉ランコトヲ望ム

一、男女青年團體

表記の御言葉は、昭和十三年十月二十六日大日本
聯合青年團第十四回大會開會式直後、會場に於て
賜ひたるものなり。

一、男女青年團體

(一) 男女青年團の發達

1. 青年團

我國青年團體は所謂若連中にその端を發してゐる。若連中は若衆、二才とも呼ばれ古來村の氏神を中心として神に奉仕すると共に一種の社交機關、村の自警團體として存在した庶民階級の青年集團であつた。

神の祭祀に奉仕する事によつて一人前の村人たるの資格を得ると信ぜられた生活に若連中成立の意義があり、彼等の地位及特權が附與せられたのである。この神聖なる意義は彼等の行動に相當嚴格なる制裁を與へることとなつたのであつて、これによつて村の平和に維持されて來たのであつた。

徳川末葉より衰頽を辿つて來た若連中の組織は、明治維新と共に社會情勢の變遷、學制の確立、各種社會制度の整備を見るや、益々其の特殊性を失ひ、終には特權を行使し以て世人の矚盛を買ふに至つた。

斯くして明治二十年頃、地方教育者及び識者の間に之が刷新の聲が叫ばれ始めたのであるが、この時日清日露の兩役の相次いで起り、一般青年は國民的覺醒を促され、銃後活動を通じて青年團再組織の氣運は全國に起り、茲に青年會等の名稱の下に新なる青年團運動の發展を見たのである。

特に日露戦役に於ける青年の目覺しき活動は社會の關心を喚起し、政府も此運動の國家的重要性に鑑み、明治三十八年九月、内務省地方局長より地方青年團向上發達に關する通牒を發して勸奨誘掖を計り、以來數次に互り訓令並に通牒を發して、之が健全なる發達を期し、積極的指導を加へたのである。この指導に基いて青年團は、青年をして健全なる國民、善良なる公民たるの素養を得しむるを本旨とする自治的修養團體として團體内容の充實に力めた。大正五年、中央報徳會の青年部が獨立して、青年團中央部を創立した。又大正八年秋より一ヶ年に亘り全國青年團員は交互に明治神宮御造營工事に奉仕し奉つたが、此の事は我が青年團運動を一大進展をなさしむるの動機となつた。斯くて明治神宮御鎮座祭の秋大正九年十一月二十二日畏くも 皇太子殿下には全國青年團明治神宮代參者大會參列者を高輪御所に召させられ 令旨を賜り青年の嚮ふべき道を示させ給ふた。

全國青年は齊しく感奮し 聖旨に應へ奉らん事を期し、この感激を永久に記念するため、全國青年團員の醜金により會館建設の議が起り、先づ大正十年九月、財團法人日本青年館を設立し、次いで青

年團中央部の事業をも繼承するに至つた。續いて大正十三年十月には道府縣各聯合青年團を加盟團として大日本聯合青年團が創立せられ、大正十五年全國道府縣聯合青年團の加盟を完了し、茲に全國青年團の組織體系の整備を見るに至つた。

次いで昭和三年には樺太聯合青年團が加盟し、昭和十一年には都市青年團の特異性に鑑み六大都市聯合青年團の單獨加盟が認められ、昭和十三年には朝鮮、臺灣の各聯合青年團の加盟を見、茲に全く日本全土を一體とした青年團の組織が成立したが、更に昭和十四年四月、團則を改正し、名稱を大日本青年團と改稱した。

尙昭和十三年には日獨青少年團交驩の劃期的事業が行はれた。即ち、獨逸國と相互に代表青年三十名を派遣し、相互に交驩を行はしめたもので、我國よりは、青年團員十四名、少年團員十一名、幹部五名、計三十名が五月二十七日神戸を出發し、約三ヶ月に亘り獨逸國內を見學し、十一月十二日歸朝した。獨逸よりはヒットラーユーゲント派遣團一行三十一名が、八月十七日より十一月十二日に至る約三ヶ月の間全國を巡訪して我國青少年との交驩を遂げたのである。この事は日獨親善のためのみならず、我が國青少年團運動の上にも一大進展の刺戟を與へたものと信ずる次第である。

畏き邊りに於かせられても常に青年團の發展に御留意遊ばされ、大正九年 令旨を賜り、大正十四

年五月御大婚滿二十五年御祝典に際しては、全國男女青年團體事業獎勵の思召を以て御内帑金七十五萬圓を下賜された、昭和五年には、畏くも宮城前に於て青年團員、青年訓練所生徒等に、御親閱を賜り、又昭和十三年十月、第十四回青年團大會には、秩父宮殿下の御台臨を辱ふし、開會式直後、殿下より親しく御言葉を賜つた。又地方に行幸、行啓の場合に於ては屢々、御親閱、御視閲の光榮に浴してゐるのである。

2. 女子青年團

我が國の女子生活は、主として家庭に局限されてゐた爲、村々に講或は宿と稱する小集會の如きものはあつたが、青年の若連中の如き集團は無かつた。日清、日露の兩役に際會し、婦人も亦銃後の恤兵事業に参加する事となり、愛國婦人會を初め各種の婦人團體が生れたが、一方青年團運動發展の影響により女子青年に對する訓育をも必要とするに至り、各地に處女會が組織された。大正七年處女會中央會が東京に設立せられ、各道府縣に於ても漸次活潑なる働きを示すに至つたので、政府は大正十五年一月内務、文部兩省より訓令並に通牒を發して女子青年團の本旨、指導方針及び組織等に就き指示を與へ之が健全なる發達を促した。斯くて昭和二年四月大日本聯合女子青年團が結成せられて處女會中央會の事業を繼承した。女子青年團は、男子の青年團に比し幾分遅れて發達したが、其の内

容施設等を漸次擴充し、昭和八年大日本聯合婦人會との共同事業により全國團員の醸出金を以て女子會館建設の議が纏まり、昭和十年女子會館の落成を見た。今時事變勃發以來、女子青年團は青年團と連絡し、婦徳の涵養、生活刷新、銃後活動強化等に力むると共に傷痍軍人の接遇慰問、大陸に對する女子の進出に關しても積極的に活動を開始し、女子青年團としての使命達成に努力しつゝある。

(二) 男女青年團體概要

1. 大日本青年團

組織

大日本青年團は朝鮮聯合青年團、臺灣聯合青年團、樺太聯合青年團、道府縣各聯合青年團及六大都市各聯合青年團を以て組織し、令旨を奉戴し綱領に則り全國青年團を指導統制し、其の進歩發達を圖るを以て目的とした團體である。同團は、大正十三年十月、大日本聯合青年團として創立せられ、曩に青年團中央部の事業を繼いで日本青年館の事業を繼承したのであるが、現下社會情勢に鑑み、青年團運動を一層充實強化せしむる目的を以て昭和十四年四月一日、團則を改正し、團名を大日本青年團と改稱した。

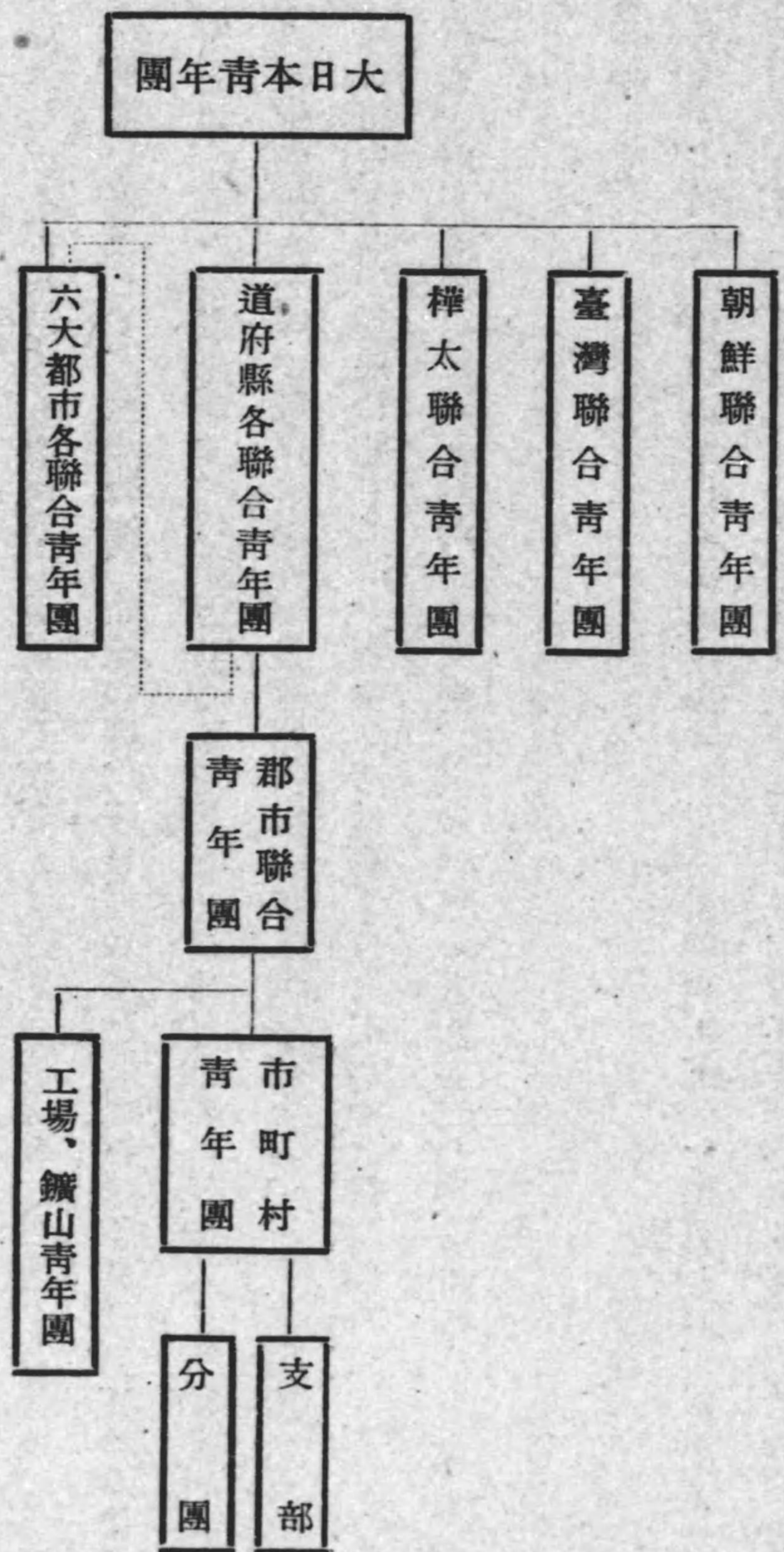
事務所は日本青年館に置き、團長の下に本部理事二十名(内二名常務理事)、監事、方理事がある。職員は幹部、準幹部、書記等に分たれてゐる。

財団法人日本青年館は大日本青年團の會館として、講堂部、宿泊部、需品部等の事業方面を分擔し、大日本青年團事業を援助してゐる。

青年團は大正四年九月及大正九年一月の内務、文部兩次官通牒に準じ大體に於て市町村を單位として組織され、その上に郡市聯合青年團、道府縣聯合青年團がある。單位團は支部、分團に分たれるのを常例とする。單位團體には地方の情況により、部落、小學校區域のもの又都市に於ては職業別の團體、商店、工場、鑛山等に於ける青年團等がある。

青年團員の年齢範圍は必ずしも一定しないが、大體十四才(高等小學校卒業)以上二十五歳迄を正團員としてゐる。農山漁村在住の青年は殆ど全部青年團に入團してゐるが、都市に於ては職業其の他の關係よりして未だ充分とは云へない状態にある。又學生々徒(青年學校生徒を除く)は學業の關係上概して參加して居らぬ現状である。

大日本青年團の組織を圖示せば次の通りである。



事業

昭和十三年九月、青年團綱領を改正し、大日本青年たるの信念を明確ならしめたが、團の事業とし

て系統團體の指導訓練、指導網の整備擴充、東亞盟邦青年團體との結盟、海外友邦青年團體並に在外邦人青年との提携連絡、その他必要なる事業が擧げられ、これが爲め全國青年大會、各種講習會、指導者養成、勤勞奉仕、體育振興、文書教育等を行ひ、特に滿蒙開拓に關しては、滿蒙開拓青少年義勇軍派遣に協力し、本部に於ても屢々滿蒙視察團を派遣して之が目的達成に努力してゐる。又支那事變勃發以來銃後第一線として、産業報國、戰線慰問、現地勞役奉仕、出征遺家族に對する奉仕等を行ひ昭和十二年には、古雜誌蒐集によつて軍用機四臺を獻納する等、極めて活潑なる活動を行つてゐる。青年團は青年學校と不離の關係にあり、青年團員即青年學校生徒として、常に緊密なる連絡を圖つてゐる、又都市青年團の進展に關しては、都市生活の複雑性に鑑み特に留意されつゝある。

同團の昭和十四年度豫算は國庫補助金十萬圓、その他三十八萬五百圓、計四十八萬五百圓である。

機關誌其他

同團に於ては、團員の機關誌として雜誌「青年」及「青年カード」を毎月一回、指導者に對し「日本青年新聞」を毎月二回、「青年指導」を隔月に發行する外、青年の修養に關する刊行物を適宜出版して文書教育の普及を期してある。

2. 大日本聯合女子青年團

組織

大日本聯合女子青年團は、昭和二年四月創立せられ、全國女子青年團體相互の連絡提携を圖り其の進歩發達を圖るを以て目的とした團體であつて、道府縣聯合青年團體並に樺太聯合女子青年團を加盟團體としてゐる。團體の組織及び團員の年齢範圍も大體青年團と同様であるが、義務教育修了後、結婚若くは廿五歳迄を原則としてゐる。

事業

事務所東京芝公園の女子會館に置き、團報並に圖書の刊行、講習會、講演會、研究會等の開催講師の紹介並に派遣、女子青年の修養並に指導に關する調査研究、その他銃後活動、傷痍軍人接遇、出征遺家族の慰問等を行ひ、大日本青年團と提携して、我が女子青年團の指導に任じてゐる。

同團の昭和十四年度豫算は國庫補助金壹萬圓の他助成金、寄附金等約六萬六千圓、計七萬六千圓である。

機關誌

「女子青年」を發刊し、その他女子青年技能修練教範、女子青年教典等數種の刊行物がある。

(三) 男女青年團に對する政府並に道府縣の施設

男女青年團體の國家的、社會的重要性に鑑み、政府に於ては常に之が健全なる發達を庶幾し、前掲の如く屢々訓令並通牒を發して策勵を加へ來つた。男女青年團體は從來内務、文部兩省の主管に屬したが、昭和三年十月文部省の主管に移し、爾來文部省に於て講習會、協議會、或は優良團體の表彰等を行ひ、毎年度、大日本青年團及び大日本聯合女子青年團に對し國庫補助金を交付してゐる。大正十四年御大婚滿二十五年祝典に際し、長くも男女青年團體事業獎勵の思召を以て御内帑金七十五萬圓を下賜せられたるにより、之を各道府縣に配付し特別會計男女青年團體事業獎勵資金を設定せしめた。而して昭和十二年四月に於てその總額約百六拾九萬六千圓に達してゐる。

道府縣に於ては、長官を道府縣聯合青年團の總裁に推戴し、學務部長が團長となつてゐる地方が多い。而して社會教育關係職員が直接團體の指導に當ると共に、男女青年團體事業獎勵資金の利子及び一般會計の支出金を以て講習會、講演會、表彰等の施設をなし、又之を補助金として聯合團體に交付して適當なる施設を行はしめてゐる。

(四) 男女青年團體に關する調査

1. 男女青年團體數等累年比較表

青年團體

年度別	種別	聯合團體數	單位團體數	正團員數	其ノ他團員數	經費總額	正一人當經費	資産總額
昭和四年		六三八	一六、五九三	二、七五五、六〇〇		四、二五、一一〇	一・五七	
昭和五年		六三七	一五、六五三	二、五七、四〇〇		四、三四、二六三	一・六八	
昭和六年		六七六	一五、五〇一	二、四七〇、三三三		三、八〇、一一〇	一・五四	七、六四、七六三
昭和七年		六九七	一五、六五七	二、四八八、六〇四		三、七〇、二二三	一・四九	七、六四、八七九
昭和八年		六九七	一五、七九〇	二、四八一、一四七		三、七〇、八七七	一・五二	七、八四、五八二
昭和九年		七〇五	一六、〇九六	二、四六一、八七三		三、七四、四〇四	一・五三	七、八六、二四〇
昭和十年		七二四	一七、七五五	二、四四、三七七		三、九五、七一九	一・六一	八、五五、一四〇
昭和十一年		七三三	一八、〇三三	二、四四、〇六一		三、八四、七九六	一・五七	六、六九、九六二
昭和十二年		七三三	一七、八二三	二、三九八、一六一	二七六、六〇〇	三、八四、八五七	一・六〇	六、三三、一〇九
昭和十三年		七五七	一七、九二一	二、三三六、八五三	二七二、一八三	三、八五、五九二	一・六四	六、八五、九六六

年度別	種別	聯合團體數		單位團體數		正團員數		其ノ他團員數		經費總額		正人當團員		資產總額	
		聯合團體數	單位團體數	正團員數	其ノ他團員數	經費總額	正人當團員	資產總額							
昭和四年		五三	一四、六六九	一、七五、六三五		一、三三、三七〇	〇・六								
昭和五年		五七	一三、六八九	一、六六、六八四		一、三三、四八	〇・二								
昭和六年		六九	一三、六〇三	一、六〇、四三八		一、一九、七三	〇・七四	九八、三五〇							
昭和七年		六六	一三、六三八	一、五九、七三八		一、二二、七九	〇・七〇	八九四、三九							
昭和八年		六五	一三、八七四	一、五七、四四七		一、一四、四五	〇・七三	一、〇三、三六							
昭和九年		六三	一四、〇五三	一、五二、三三七		一、一七、〇二	〇・七五	一、〇六、七八							
昭和十年		六八	一五、〇二二	一、五八、五三		一、一五、六八	〇・七四	一、〇四、九三							
昭和十一年		六九	一五、四四〇	一、五七、五六		一、二四、四八	〇・八〇	一、〇七、五八							
昭和十二年		七三	一五、三三九	一、五五、〇八三	五、八六六	一、三九、二五八	〇・八七	一、二四、五九							
昭和十三年		七二	一五、四二四	一、五六、八六一	四九、八六四	一、三九、五九四	〇・八六	一、三三、〇五							

備考 其ノ他團員數昭和十一年迄及資產總額、昭和五年迄ハ調査ナシ。

2. 昭和十二年四月現在青年團體數等調

道府縣別	聯合團體數	單位青年團體數		青年團員數	
		市	町	村	其ノ他
總計	三三	三、四四	二、四八	二、八八	三、三九、二六
北海道	一	二、九四	二、七	二、七	六、三六
青森	一	一、六	三	三	五、四九
岩手	一	二八	二	二	五、四四
宮城	一	二七	三	三	五、八〇
秋田	一	二二	三	三	六、〇五
山形	一	三二	三	三	五、八〇
福島	一	四四	三	三	五、五七
茨城	一	三六	三	三	五、七五
栃木	一	四四	三	三	五、四四
群馬	一	三三	三	三	五、七五
千代田	一	二二	三	三	四、五一
東京	一	三〇	三	三	五、五七
神奈川	一	三三	三	三	五、四四
東海	一	一八	三	三	四、五一
新加	一	二二	三	三	五、五七
富山	一	二二	三	三	四、五一
石川	一	二二	三	三	四、五一
福井	一	二二	三	三	四、五一
山梨	一	二二	三	三	四、五一
長野	一	二二	三	三	四、五一
岐阜	一	二二	三	三	四、五一
愛知	一	二二	三	三	四、五一
三重	一	二二	三	三	四、五一
滋賀	一	二二	三	三	四、五一
京都	一	二二	三	三	四、五一
大阪	一	二二	三	三	四、五一
兵庫	一	二二	三	三	四、五一
奈良	一	二二	三	三	四、五一
和歌山	一	二二	三	三	四、五一
鳥取	一	二二	三	三	四、五一
徳島	一	二二	三	三	四、五一
香川	一	二二	三	三	四、五一
高松	一	二二	三	三	四、五一
愛媛	一	二二	三	三	四、五一
高知	一	二二	三	三	四、五一
福岡	一	二二	三	三	四、五一
佐賀	一	二二	三	三	四、五一
熊本	一	二二	三	三	四、五一
大分	一	二二	三	三	四、五一
宮崎	一	二二	三	三	四、五一
鹿児島	一	二二	三	三	四、五一
沖縄	一	二二	三	三	四、五一

道府縣別	聯合團體數		單位青年團體數		青年團員數	
	市	郡(區)其他	市	町	村	其他
廣島	—	—	—	—	—	—
山口	—	—	—	—	—	—
島根	—	—	—	—	—	—
岡山	—	—	—	—	—	—
香川	—	—	—	—	—	—
愛媛	—	—	—	—	—	—
高松	—	—	—	—	—	—
福岡	—	—	—	—	—	—
佐賀	—	—	—	—	—	—
熊本	—	—	—	—	—	—
大分	—	—	—	—	—	—
宮崎	—	—	—	—	—	—
鹿兒島	—	—	—	—	—	—
沖繩	—	—	—	—	—	—
總計	3,113	101	4,567	4,000	3,382	1,155
正團員數	59,644	—	34,655	33,898	33,382	28,000
其他團員數	8,282	—	—	—	—	—

道府縣別	聯合團體數		單位青年團體數		青年團員數	
	市	郡(區)其他	市	町	村	其他
石川	—	—	—	—	—	—
梨野	—	—	—	—	—	—
山梨	—	—	—	—	—	—
岐阜	—	—	—	—	—	—
靜岡	—	—	—	—	—	—
愛知	—	—	—	—	—	—
滋賀	—	—	—	—	—	—
京都	—	—	—	—	—	—
大阪	—	—	—	—	—	—
兵庫	—	—	—	—	—	—
和歌山	—	—	—	—	—	—
鳥取	—	—	—	—	—	—
島根	—	—	—	—	—	—
岡山	—	—	—	—	—	—
廣島	—	—	—	—	—	—
山口	—	—	—	—	—	—
島根	—	—	—	—	—	—
岡山	—	—	—	—	—	—
香川	—	—	—	—	—	—
愛媛	—	—	—	—	—	—
高松	—	—	—	—	—	—
福岡	—	—	—	—	—	—
佐賀	—	—	—	—	—	—
熊本	—	—	—	—	—	—
大分	—	—	—	—	—	—
宮崎	—	—	—	—	—	—
鹿兒島	—	—	—	—	—	—
沖繩	—	—	—	—	—	—
總計	3,113	101	4,567	4,000	3,382	1,155
正團員數	59,644	—	34,655	33,898	33,382	28,000
其他團員數	8,282	—	—	—	—	—

道府縣種別	總額	團員出金	府縣補助金	市町村補助金	作業收入	其ノ他	正人團費當員	正人團出金當員
福山	三六、三二	一四、三六	一、三二	九、五八	一、九五	九、五三	一、五八	〇・二八
山梨	四、九四	一、六八	四二	九、九二	六、四三	二、五九	一、九〇	〇・五五
長野	一〇七、四八	二八、四六	四八〇	三、九七	一四、三二	三、三三	一、四一	〇・三三
岐阜	八三、二二	一七、三六	一、三〇	三、八三	一〇、五九	二、二四	二・一九	〇・四六
愛知	一一九、〇八	二九、四九	六、一七	三八、四三	一四、五八	二九、八五	一・九〇	〇・四七
三河	一六二、一七	一八、四六	六、〇〇	三四、三七	六、六〇	九六、四九	一・八三	〇・三二
滋賀	一三三、三九	二〇、五五	二、四六	三四、四五	一七、一八	五九、二四	二・七九	〇・四二
京都	五、六一	一、一九	一、二八	二〇、九四	七、五九	三、六四	二・三三	〇・五五
大坂	一四二、二三	三三、五七	二、三〇	三七、六七	三三、三〇	五、二〇	一・八二	〇・二二
兵庫	一八、六五	一五、八四	三八、五七	一〇六、〇五	三、二四	一九、二九	一・八一	〇・二二
奈良	一五、二九	三、六九	八、八九	五七、六三	二、九三	五、二七	一・六二	〇・三三
和歌山	四〇、二四	一〇、七四	二、五〇	一八、五九	二、四〇	五、七九	一・七	〇・四六
鳥取	四三、三五	六、三三	二、三五	一三、九六	二、四五	二〇、一八	一・四一	〇・九
島根	三〇、四五	六、五九	一、三五	一〇、九〇	四、三五	七、三八	一・五七	〇・三
岡山	四四、五五	一一、〇三	一、六九	一七、七四	四、四〇	九、四二	一・四六	〇・三六
広島	五九、五六	一六、九五	二、九二	二〇、三九	四、八七	一四、六六	一・二	〇・三
山口	九、九七	三、五八	四、九〇	二、四三	七、八六	三五、一七	一・四	〇・三八
山梨	四三、七四	八、〇八	二、三三	二、五五	三、四五	七、二五	一・三	〇・三

道府縣種別	總額	團員出金	府縣補助金	市町村補助金	作業收入	其ノ他	正人團費當員	正人團出金當員
德島	三、八九	三、八三	二、三〇	一五、三〇	四、三三	六、一九	一・三三	〇・一五
香川	三、九三	一〇、五三	一、四六	一〇、九二	三、七四	一一、〇七	一・三三	〇・三五
愛媛	六、四三	一四、三九	二、二二	一九、六〇	二、七五	三、五七	一・四	〇・二九
高知	二、二六	三、四五	一、四四	一〇、〇九	二、三六	三、九七	〇・七	〇・二
福岡	二六、四五	二七、九六	一〇、四〇	三、九四	二、六九	三、五九	一・六	〇・四二
佐賀	三、七六	一〇、八九	一、五四	三、九四	二、四七	八、二九	一・〇	〇・四九
熊本	六、七五	二〇、七八	三、四五	一〇、三〇	九、七九	二、四九	一・七	〇・五四
大分	四七、三〇	二二、七八	六、四〇	一六、四四	九、四三	七、九二	一・〇八	〇・三
宮崎	五、二〇	七、三四	二、五〇	一〇、五八	四、五〇	二、三三	一・〇八	〇・二五
鹿兒島	二七、七四	四、〇三	二、三〇	一一、四九	三、〇四	七、二九	〇・九	〇・二五
沖兒	四九、四八	三、一〇	一、二四	一七、三〇	八、九〇	八、八四	〇・五	〇・二五
總額	一四、三八	三、〇四	五〇〇	四、八二	二、八四	二、五八	〇・四五	〇・二

備考 本表ハ市町村青年團、郡市聯合青年團及道府縣聯合青年團ノ歳入豫算中市町村、郡市聯合青年團出金及聯合團體補助金ヲ除キ集計セリ。

5. 昭和十二年四月現在女子青年團體數等調

道府縣	種別	團員數		團長種別		正團員	正團員外	正團員	團員中在學者等數	青年學校中等學校在學者數	產青聯加盟者
		正團員	其ノ他	正團員	正團員外						
總計		1,384,371	94,366	1,478,737	2,877	2,877	3,694	499,500	6,996	3,696	3,696
市部		1,331,388	87,077	1,418,465	1,667	1,667	1,667	1,996	3,770	2,133	2,133
郡部		44,983	7,289	52,272	1,210	1,210	1,027	499	3,223	1,563	1,563
計		1,376,371	94,366	1,470,737	2,877	2,877	2,694	2,495	7,000	3,700	3,700
北海		64,566	4,567	69,133	3,623	3,623	1,811	3,187	556	757	757
青森		26,688	4,288	30,976	909	909	1,661	9,434	143	247	247
岩手		33,555	7,213	40,768	1,499	1,499	2,171	14,742	555	444	444
宮城		33,555	7,213	40,768	1,499	1,499	2,171	14,742	555	444	444
秋田		41,663	8,455	50,118	87	87	3,381	18,999	401	366	366
山形		26,688	4,288	30,976	909	909	1,661	9,434	143	247	247
福島		35,322	8,681	44,003	3,799	3,799	4,077	22,285	377	1,159	1,159
茨城		37,814	9,477	47,291	904	904	3,800	16,839	1	289	289
栃木		20,065	6,068	26,133	1,276	1,276	1,981	10,466	9	1	1
群馬		29,098	8,014	37,112	2,932	2,932	2,121	9,840	1	5,555	5,555
千代田		33,995	10,349	44,344	3,032	3,032	3,399	20,599	151	1,566	1,566
東京		34,984	9,285	44,269	3,055	3,055	3,555	23,376	1	753	753
神奈川		20,986	14,480	35,466	1,889	1,889	3,368	5,047	6,470	1,566	1,566
新潟		50,304	14,480	64,784	3,055	3,055	3,555	23,376	1	753	753
富山		20,986	14,480	35,466	1,889	1,889	3,368	5,047	6,470	1,566	1,566
石川		30,378	18,833	49,211	3,555	3,555	3,555	23,376	1	753	753
福井		26,688	4,288	30,976	909	909	1,661	9,434	143	247	247

6. 昭和十二年四月現在女子青年團員數等調

道府縣	種別	團員數		團長種別		正團員	正團員外	正團員	團員中在學者等數	青年學校中等學校在學者數	產青聯加盟者
		正團員	其ノ他	正團員	正團員外						
總計		1,384,371	94,366	1,478,737	2,877	2,877	3,694	499,500	6,996	3,696	3,696
愛媛		10,000	1,000	11,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
高知		10,000	1,000	11,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
福岡		10,000	1,000	11,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
佐賀		10,000	1,000	11,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
熊本		10,000	1,000	11,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
鹿兒島		10,000	1,000	11,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
沖繩		10,000	1,000	11,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

道府縣種別	合計	團員出金	道府補助金	市町補助金	作業收入	其他	正團員費	正團員出金
森道計	一、一〇八、三六六	三、三〇、〇〇〇	七、〇六、六〇〇	四、七〇、七〇〇	一、六六、四〇〇	五、六八、四〇〇	〇、八七、〇〇〇	〇、三三、〇〇〇
海	一〇、〇〇〇	三、七〇、〇〇〇	一、二〇、〇〇〇	一、四〇、〇〇〇	三、〇〇、〇〇〇	二、四〇、〇〇〇	一、六〇、〇〇〇	〇、五〇、〇〇〇
青	一一、九六三	二、六三三	一、〇〇〇	六、三三三	一、三三三	五、〇〇〇	〇、五〇	〇、一〇

7. 昭和十二年四月現在全國女子青年團經費調

道府縣種別	正團員數	內 未二十歲	內 二十歲迄	內 超二十五歲ヲ	其ノ他團員數	正團員	正團員外	正團員年	正團員年齡	青年學校中等學校在學者數	產青聯在學者數	加盟者
德島	一、〇、三三三	一〇、〇四六	八、三三四	一、四三三	一、四三三	一、〇、三三三	一、〇、三三三	一、〇、三三三	一、〇、三三三	一、〇、三三三	一、〇、三三三	一、〇、三三三
香川	一、五、〇九九	一、七、〇〇〇	一、七、〇〇〇	一、七、〇〇〇	一、七、〇〇〇	一、五、〇九九	一、五、〇九九	一、五、〇九九	一、五、〇九九	一、五、〇九九	一、五、〇九九	一、五、〇九九
愛媛	三、〇、八七六	三、二、七三三	三、二、七三三	三、二、七三三	三、二、七三三	三、〇、八七六	三、〇、八七六	三、〇、八七六	三、〇、八七六	三、〇、八七六	三、〇、八七六	三、〇、八七六
高知	一、九、九一七	二、一、五七九	二、一、五七九	二、一、五七九	二、一、五七九	一、九、九一七	一、九、九一七	一、九、九一七	一、九、九一七	一、九、九一七	一、九、九一七	一、九、九一七
福岡	四、二、五〇七	四、四、五七九	四、四、五七九	四、四、五七九	四、四、五七九	四、二、五〇七	四、二、五〇七	四、二、五〇七	四、二、五〇七	四、二、五〇七	四、二、五〇七	四、二、五〇七
佐賀	一、六、七〇三	一、八、一八四	一、八、一八四	一、八、一八四	一、八、一八四	一、六、七〇三	一、六、七〇三	一、六、七〇三	一、六、七〇三	一、六、七〇三	一、六、七〇三	一、六、七〇三
熊本	一〇、〇、七〇一	一〇、二、三三三	一〇、二、三三三	一〇、二、三三三	一〇、二、三三三	一〇、〇、七〇一	一〇、〇、七〇一	一〇、〇、七〇一	一〇、〇、七〇一	一〇、〇、七〇一	一〇、〇、七〇一	一〇、〇、七〇一
大分	三、三、六六三	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、三、六六三	三、三、六六三	三、三、六六三	三、三、六六三	三、三、六六三	三、三、六六三	三、三、六六三
宮崎	一、五、五七六	一、六、八〇〇	一、六、八〇〇	一、六、八〇〇	一、六、八〇〇	一、五、五七六	一、五、五七六	一、五、五七六	一、五、五七六	一、五、五七六	一、五、五七六	一、五、五七六
鹿兒島	五、三、九九九	五、六、三三三	五、六、三三三	五、六、三三三	五、六、三三三	五、三、九九九	五、三、九九九	五、三、九九九	五、三、九九九	五、三、九九九	五、三、九九九	五、三、九九九
沖繩	二、二、五五五	二、三、三三三	二、三、三三三	二、三、三三三	二、三、三三三	二、二、五五五	二、二、五五五	二、二、五五五	二、二、五五五	二、二、五五五	二、二、五五五	二、二、五五五

道府縣種別	正團員數	內 未二十歲	內 二十歲迄	內 超二十五歲ヲ	其ノ他團員數	正團員	正團員外	正團員年	正團員年齡	青年學校中等學校在學者數	產青聯在學者數	加盟者
山梨	一、八、八〇一	一〇、〇四六	八、三三四	一、四三三	一、四三三	一、八、八〇一	一、八、八〇一	一、八、八〇一	一、八、八〇一	一、八、八〇一	一、八、八〇一	一、八、八〇一
長野	四、八、七九九	五、一、五七九	五、一、五七九	五、一、五七九	五、一、五七九	四、八、七九九	四、八、七九九	四、八、七九九	四、八、七九九	四、八、七九九	四、八、七九九	四、八、七九九
岐阜	二、八、〇七二	三、〇、三三三	三、〇、三三三	三、〇、三三三	三、〇、三三三	二、八、〇七二	二、八、〇七二	二、八、〇七二	二、八、〇七二	二、八、〇七二	二、八、〇七二	二、八、〇七二
靜岡	三、三、〇〇四	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、三、〇〇四	三、三、〇〇四	三、三、〇〇四	三、三、〇〇四	三、三、〇〇四	三、三、〇〇四	三、三、〇〇四
愛知	四、〇、五五六	四、二、三三三	四、二、三三三	四、二、三三三	四、二、三三三	四、〇、五五六	四、〇、五五六	四、〇、五五六	四、〇、五五六	四、〇、五五六	四、〇、五五六	四、〇、五五六
滋賀	三、一、〇三三	三、二、七三三	三、二、七三三	三、二、七三三	三、二、七三三	三、一、〇三三	三、一、〇三三	三、一、〇三三	三、一、〇三三	三、一、〇三三	三、一、〇三三	三、一、〇三三
京都	一、九、〇三三	二、〇、三三三	二、〇、三三三	二、〇、三三三	二、〇、三三三	一、九、〇三三	一、九、〇三三	一、九、〇三三	一、九、〇三三	一、九、〇三三	一、九、〇三三	一、九、〇三三
大阪	二、四、七九八	二、六、三三三	二、六、三三三	二、六、三三三	二、六、三三三	二、四、七九八	二、四、七九八	二、四、七九八	二、四、七九八	二、四、七九八	二、四、七九八	二、四、七九八
兵庫	三、七、〇五九	三、九、三三三	三、九、三三三	三、九、三三三	三、九、三三三	三、七、〇五九	三、七、〇五九	三、七、〇五九	三、七、〇五九	三、七、〇五九	三、七、〇五九	三、七、〇五九
奈良	一、四、四七二	一、五、二五〇	一、五、二五〇	一、五、二五〇	一、五、二五〇	一、四、四七二	一、四、四七二	一、四、四七二	一、四、四七二	一、四、四七二	一、四、四七二	一、四、四七二
和歌山	一、一、六六八	一、二、一八四	一、二、一八四	一、二、一八四	一、二、一八四	一、一、六六八	一、一、六六八	一、一、六六八	一、一、六六八	一、一、六六八	一、一、六六八	一、一、六六八
鳥取	一、四、五五八	一、五、〇〇〇	一、五、〇〇〇	一、五、〇〇〇	一、五、〇〇〇	一、四、五五八	一、四、五五八	一、四、五五八	一、四、五五八	一、四、五五八	一、四、五五八	一、四、五五八
島根	一、二、六六八	一、三、一八四	一、三、一八四	一、三、一八四	一、三、一八四	一、二、六六八	一、二、六六八	一、二、六六八	一、二、六六八	一、二、六六八	一、二、六六八	一、二、六六八
岡山	一、一、〇〇〇	一、一、五〇〇	一、一、五〇〇	一、一、五〇〇	一、一、五〇〇	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇	一、一、〇〇〇
廣島	三、七、〇一〇	三、九、三三三	三、九、三三三	三、九、三三三	三、九、三三三	三、七、〇一〇	三、七、〇一〇	三、七、〇一〇	三、七、〇一〇	三、七、〇一〇	三、七、〇一〇	三、七、〇一〇
山口	三、三、三三三	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、五、二五〇	三、三、三三三	三、三、三三三	三、三、三三三	三、三、三三三	三、三、三三三	三、三、三三三	三、三、三三三

道府縣種別	合計	團員出金	道府補助金	市町村補助金	作業收入	其ノ他	正人團費當員	正人團出金當員
岐	三、七、一九八	五、三〇一	八五二	一〇、八〇一	一、四八八	八、七五八	〇・九八	〇・一九
靜	五、四、七九	一、一〇九	三、六四二	一五、二八六	七、六九七	一七、〇〇六	〇・四九	〇・三三
愛	四、二、三三七	四、三九一	二、五〇〇	一四、八九一	三、七三七	一六、八〇八	一・〇三	〇・一〇
三	二、七、五五二	五、七四四	四〇〇	一、一九五	一、八〇一	七、六四二	〇・八八	〇・一八
滋	二、七、二一九	六、〇九三	七八三	八、三九三	三、四六六	八、四二四	一・四九	〇・三三
大	三、七、六六六	一、一四〇	二、八〇	八、六七五	三、八五	二、八九一	一・五三	〇・三三
京	四、九、五六六	八、三六一	三、六六五	三、一七	三、六六	五、〇五七	〇・六八	〇・一一
兵	四、七、三三六	九、一三三	六、三六一	一四、四六四	二、三三六	一五、一一二	〇・八九	〇・一七
奈	一、一、六九八	三、八一九	五〇〇	五、四四七	三、四一	一、五九一	〇・八一	〇・三六
和	一、五、〇九〇	四、六五四	一、〇一〇	六、三〇〇	三三三	二、八三四	〇・三〇	〇・〇九
鳥	一、五、二八七	二、四八九	六〇六	四、二一〇	二、六三七	五、四三三	一・三三	〇・〇三
島	一、五、一六	二、八〇九	七九四	六、三三	一、九九六	三、一六二	一・〇四	〇・一九
岡	二、一、七九	六、九七五	九四八	五、四三	二、二四九	五、五五五	〇・五七	〇・一九
山	三、三、五二一	八、八三六	二、五九三	八、〇二	一、六六六	二、三三五	〇・九七	〇・二五
廣	三、三、五二一	八、八三六	二、五九三	八、〇二	一、六六六	二、三三五	〇・九七	〇・二五
德	三、三、五二一	八、八三六	二、五九三	八、〇二	一、六六六	二、三三五	〇・九七	〇・二五
香	三、三、五二一	八、八三六	二、五九三	八、〇二	一、六六六	二、三三五	〇・九七	〇・二五
愛	三、三、五二一	八、八三六	二、五九三	八、〇二	一、六六六	二、三三五	〇・九七	〇・二五
高	三、三、五二一	八、八三六	二、五九三	八、〇二	一、六六六	二、三三五	〇・九七	〇・二五
福	三、三、五二一	八、八三六	二、五九三	八、〇二	一、六六六	二、三三五	〇・九七	〇・二五
佐	三、三、五二一	八、八三六	二、五九三	八、〇二	一、六六六	二、三三五	〇・九七	〇・二五

道府縣種別	合計	團員出金	道府補助金	市町村補助金	作業收入	其ノ他	正人團費當員	正人團出金當員
岩	一、八、一三	三、三三	四、五	四、二八三	五、三三	四、八五二	〇・五九	〇・一〇
宮	二、四、四四	四、一四	一、五四	五、四九三	六、四九	六、六五	〇・七五	〇・二
秋	一、九、一四三	四、〇四七	七九六	八、二九七	七、六九	一、二三四	〇・四六	〇・一〇
山	二、九、五〇四	五、八三	八五三	五、二八	六、四八	一、二七四	一・一一	〇・三
福	二、六、六七	六、三三	四五〇	八、二〇〇	五、四七	六、二五七	〇・七六	〇・一八
茨	一、五、八五八	八、二二	六一〇	一〇、三三	二、二四二	四、三八四	〇・六八	〇・二
群	二、五、六九六	八、二二	三三四	七、三〇七	二、三九七	一、五八五	〇・七九	〇・二
千	三、七、二五五	九、八九九	一、〇七三	一、一〇〇	五、〇四二	一〇、三三一	一・二八	〇・二
東	三〇、二二二	一〇、一七四	四〇〇	一四、一七	二、二七五	五、四七五	一・三四	〇・三
神	五、八、六〇四	一八、一七四	一、一一〇	八、六三三	一、六八〇	六〇五	〇・六六	〇・五
新	四、四、七四八	四、四〇一	四、五〇	二六、三九三	二、七二五	二〇、五五	一・二六	〇・九
富	二、九、九二〇	三、四八五	一、一〇〇	七、七七八	四、六三〇	一八、六九	二・三	〇・五九
石	二、九、九二〇	三、四八五	一、一〇〇	七、七七八	四、六三〇	一八、六九	二・三	〇・五九
長	三、三、三三七	二、四八	八九	一四、三三五	三、四一	二〇、六八	〇・六二	〇・三
山	二、三、三三七	六、三三五	三七〇	八、四三	一、九五〇	四、一〇六	〇・六九	〇・三
福	一、三、一八四	四、四四五	四〇〇	三、九五六	八七七	三、五五	〇・八一	〇・三
石	一、九、八五七	四、六五二	五三〇	五、〇六一	二、〇六一	七、五三三	一・〇五	〇・三
長	三、五、八五三	一、一三七	五〇〇	一〇、六一	六、八三四	六、六四	〇・七	〇・三

二二少年團體

道府縣種別	合計	團員出金	道府縣補助金	市町村補助金	作業收入	其他	正人團費當員	正人團出金當員
長崎	二、五九四	五、二八二	七〇〇	五、〇〇〇	二、八七〇	七、六八七	一、〇四四	〇・二五
熊本	三、七二七	五、九〇〇	一、〇三三	一〇、三三二	四、五五四	五、四七〇	〇・八一	〇・一八
大分	三、〇〇三	三、六二五	八〇〇	四、六四九	一、二六五	三、二七四	〇・八二	〇・〇九
宮崎	六、二三三	一、二三三	一	三、二二二	一、六七二	一、二〇八	〇・四〇	〇・〇七
鹿兒島	九、二三三	二、六六八	三〇〇	三、六六一	一、六一〇	八六三	〇・二七	〇・〇五
沖繩	五、九八九	一、四一八	二〇〇	二、三二〇	一、〇六〇	九六二	〇・二七	〇・〇七

二、少年團體

(一) 少年團の發達

我が國に於て少年團體が組織せられたのは、明治時代以後の事である。徳川時代より會津の「白虎隊」鹿兒島の「健兒の社」の如く武家の子弟を對象とした特殊の團體及現在の青年團の前身たる若連中の年少部として小若、小稚兒等と呼ばれた所の少年の集團があつたが、是等は其の内容、組織等に於て到底今日の少年團と其の軌を一にする事は出來ないものであつた。

明治卅七八年戰役の後、青年團運動の進展を見るに及び、少年期に於ける團體訓練の必要性も漸く識者の注意する所となり、特志家に依つて各地に少年團體が組織されるに至り、大正初年迄に全國に於て約三百の少年團體が結成されてゐた。

大正初年、英國に於てボーイスカウト運動が起るや、我が國に於てもその影響を受けて、ボーイスカウトの訓練方法を取り入れた少年團が漸次結成されるに至つたが、大正十年五月、東宮殿下御渡英の砌、英國エジンバラに於て彼地のボーイスカウトを御視閲遊ばされたる事に依つて一段とこの氣

運は促進せられ、翌大正十一年四月、英國皇太子殿下の御來訪を機として、是等少年團體の中央機關として少年團日本聯盟が創立された。

又大正十一年、日本赤十字社の事業として、赤十字精神の普及を目的とした少年赤十字團が創設せられ、小學校を單位として各地に組織せられた。茲に於て統制ある團體活動を行ふ二つの少年團體が全國的に結成せられ、我が國少年團運動は漸く體系を整へるに至つたのである。

斯の如く全國に多數の少年團體が組織されたが、その經營、施設に於ては更に一層の改善を必要とするの状態にあつたので文部當局に於ては時勢の要求を察し、少年期に於ける社會教育施設の重要性に鑑み、之に積極的なる指導獎勵を加へる事となり、昭和七年十二月、兒童生徒に對する校外生活指導に關する訓令並に通牒を發し、學校を中心とした少年團體の設置を獎勵すると共に、之が指導方針を明かにして、既成諸團體の改善充實をも計ることとなつた。その結果は、各道府縣當局の策勵と相俟つて、小學校を中心として訓令の趣旨に則した所謂學校少年團體が各地に結成され、既成諸團體に於ても其の内容の充實を圖る事となり、岳陽少年團は昭和八年改組して岳陽聯合少年團と稱し、次いで少年團日本聯盟は同十年規約を改正し、財團法人大日本少年團聯盟と改稱する等、各團體共に大いにその内容の改善充實を見るに至つた。

又本訓令發布以來小學校を中心として新に組織せられた所謂學校少年團の連絡並に指導をなすの目的を以て、昭和十年、新に帝國少年團協會が設立された。斯の如く昭和七年の文部省訓令を契機として、我が少年團運動は新段階に入つたのである。

現在我が少年團體には、大日本少年團聯盟、帝國少年團協會、少年赤十字團の三つの主なる中央團體及び大日本飛行少年團等數種の團體があるが、此等はその指導方法に於て多少の相違を持つては居るが、指導精神に於ては齊しく大日本帝國少年少女たるの資質を涵養するにあるのである。

我が國の少年團體發達の跡を統計的に顧れば、明治十三年には僅に三團體、明治三十四年に一六團體であつたが、日露戰役後之が刺戟を受けて明治四十四年には一三九團體となり、大正五年にはボーイスカウト運動の影響を受けて三四九團體と増加した。越へて大正十一年、少年團日本聯盟及少年赤十字團の創設を見るに及び一躍二、〇五二團體と激増を示し、更に昭和六年には六、一〇四團體に達したが、昭和七年、文部省訓令が發せられてより急激なる發展をなし、昭和十一年一月現在に於ては、一五、三八三團體の多きに達した。即ち昭和六年以來五ヶ年の間に約二倍半の増加を示してゐる。

明治三十四年以後各年度に於ける各府縣少年團體數を示せば左表の通りである。

道府縣	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿兒島	沖繩	總計
一昭和一年和	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
六昭和六年和	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
一大一年正	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二
一大〇年正	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
五大五年正	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
四大四年正	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
四明四年治	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
三明九年治	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
三明四年治	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一

(二) 各種少年團體概要

1. 大日本少年團聯盟

歐洲大戰の頃、英國に起つたボーイスカウト運動の影響により、我國に於ても之と前後して少年團體が各地に組織されるに至つたが、大正十一年四月英國皇太子殿下の御來朝を機會に、是等の少年團

體の中央機關として少年團日本聯盟が結成された。而して大正十三年には文部省の補助を受けて「デシマーク」に於ける少年團世界大會に代表者を派遣し、同時にボーイスカウト國際會議並に國際事務局に加盟登録をなした。

他方大正十四年には、海洋思想普及の目的を以て、大正十三年、東京に創設せられたる東京海洋少年團を合併して、海洋健兒部を設けた。

同聯盟は當初に於てはボーイスカウトの健兒教育法を採用し、所謂精銳主義教育と稱せられた團體であつたが、昭和十年、大日本少年團聯盟と改稱し、財團法人となし、加盟規約を改めて舊來の精銳なる健兒教育の外に、廣く學校を單位とせる健兒教育を勸奨し、從來の團員組織を幼年隊（十歳以上十五歳迄）、少年隊（十五歳以上十八歳迄）、青年隊（十八歳以上）と改めて、校外生活指導の趣旨に則したる少年團運動を行ひつゝある。

同聯盟は加盟團體並に單獨加盟健兒の連絡指導の機關として、之が指導統率の任にあたり中央及地方實修所、公認講習會等に依つて指導者の養成につとめ、各種奉仕事業、海外少年團との交歡、野營訓練等の施設を行ひ、又四年目毎に開催せらるゝ國際會議並國際大會に代表を派遣し或は歐米、南洋、シヤム等に屢々代表健兒を派遣し、少年を通じて國際親善を行つてゐる。機關雜誌として月刊「少年

團研究」を發刊し、その他各種指導教範を發行してゐる。

尙同聯盟には郡市聯盟、府縣聯盟等の地方聯合體を組織してゐる地方もある。聯盟所屬の各團體の教育訓練法は聯盟所定の様式に據らしめてゐる。

2. 帝國少年團協會

帝國少年團協會は昭和七年文部省訓令第二十二號發布以來各地に設立せられたる所謂學校少年團にして、既成各團體に屬せざるものの連絡指導を圖ると共に、少年團に關する調査研究、輔導援助を目的として、昭和九年六月創立せられたる團體である。

同協會は小學校を單位とし、指導者も殆ど小學校長並に訓導を以てし、學校教育と極めて緊密なる連繫を保ちつゝ、指導者養成、講習會等を開催を行つてゐる。機關紙誌として毎月「少年團報」及び隔月に「帝國少年團協會叢書」を發行してゐる。

岳陽聯合少年團は大正三年靜岡縣沼津市に創設せられ、翌四年十月沼津御用邸前に於て結團式を舉行し、岳陽少年團と稱した團體で、創設以來沼津御用邸に奉仕し、所謂日本主義を基調とし、武士道精神の鼓吹に努め、木太刀（男子）、木薙刀（女子）を所持せしめ是を團員の魂とせる訓練を行つてゐるが、昭和十二年帝國少年團協會に加盟した。

3. 大日本海洋少年團

曩に大正十四年、東京海洋少年團を合併して、大日本少年團聯盟海洋健兒部を設け、少年期に於ける海洋思想の普及に盡力し來つたのであるが、海國日本の少年に對し、海洋訓練を一層普及徹底せしむるため、昭和十二年、新に大日本海洋少年團が創立され、大日本少年團聯盟海洋健兒部を合併し、主として海岸地方小學校を對象として海洋思想の普及、海事訓練の徹底に努力することゝなつた。

同團は學校少年團と連繫し、各地に海洋少年團を結成し、或は聯合體を組織し、講習會、講演會等を開催し、團報として「大海團公報」を發行してゐる。

4. 少年赤十字團

少年赤十字團は、大正九年ジュネーヴに開催せられたる赤十字社聯盟第一回總會の決議により日本赤十字社の事業として大正十一年、創設された。同團は小學校を單位として、良國民たるの理解體得、健康の保持増進、赤十字博愛精神の涵養、國際親善等を目標とした少年團體であつて、昭和八年以降、校外生活指導に關する文部省訓令の趣旨に従ひ大いにその内容の充實を計りつゝある。又、昭和十年には青年部を設け、中等學校、青年學校方面にも活動をなしてゐる。同團の事業としては「少年赤十

字雜誌」、「海外少年赤十字彙報」等を發行する外、講習會、展覽會、表彰等を行ひ、特に團員の國際通信交換を獎勵してゐる。

5. 其の他の少年團體

以上の外宗教團體により組織されたる少年團は、比較的古き歴史を有するも、多くは普遍性を有せず又防火少年團は多く小學校内に組織され、相當多數の團體を有するも、之が指導は主として消防組、警察等の手に依つて行はれ、特殊の目的を持つてゐるものであつて、その本質上より見て一般少年團と同一に見る事は出來難いものである。

最近航空思想の涵養を目的とした帝國飛行少年團、大日本飛行少年團等が結成され、それらその趣旨に従つて活動を行つてゐる。

其他事業團體、修養團體等によつて組織されたる少年團體あるも是等は極めて小地域に於けるものであつて、其の活動も極めて微弱なるものである。

(三) 本省の施設

我が國に於ける少年團體は、少年少女に對し自發活動に基く團體生活を體驗せしめ、以て基礎的公民訓練を施し、特に國體觀念の涵養に力むるを以て其の本旨となし、各團體は學校と密接なる連繫を保ち、地方の實情に應じて夫々其の特質を發揮すると共に、訓練の徹底を期するを以て其の方針となすべきものである。現在既成の諸團體も、其の指導精神に於ては種々の特異性を有するも、其の本旨とする所は皆この點に一致して居るのである。

文部省に於ては夙に少年團運動の重要性を認め、以上の如き趣旨に於て常に之が指導誘掖に任じ來つたが、昭和七年、時勢の要求に鑑み、我が國情に即應せる少年團運動の進展を期する爲め、兒童生徒に對する校外生活指導に關する訓令を發し、小學校を中心とし學校教育と密接なる連繫を保つた少年團體の組織を獎勵し、昭和八年以來、毎年度各道府縣に於て、本省主催を以て兒童生徒校外生活指導講習會を開催し、又地方主催の講習會に講師の派遣を行ひ、或は印刷物配布等を以て少年團運動の指導に努めつゝある。

本省主催兒童生徒校外生活指導講習會は現在までに、神奈川縣、廣島縣、兵庫縣、宮城縣、栃木縣、岐阜縣、香川縣、山形縣、石川縣、熊本縣、山梨縣、和歌山縣の十二縣に於て開催された。

又各團體に對しては、大日本少年團聯盟に昭和二年以降、毎年度國庫補助金を交付して之が事業を

石	福	山	長	岐	靜	愛	三	滋	京	大	兵	奈
川	井	梨	野	卓	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良
七、八〇〇	八、一〇〇	七、〇〇〇	二九、一〇〇	二〇、〇〇〇	二五、一〇〇	二二、一〇〇	二六、一〇〇	二四、一〇〇	二八、一〇〇	二七、一〇〇	二九、一〇〇	二八、一〇〇
女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男
四、九八一	四、四九二	四、七〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
二、六九三	二、五五五	二、三三三	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇
少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團
一、二四二	一、三〇〇	一、三〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇
少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團
一、二四二	一、三〇〇	一、三〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇
少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團
一、二四二	一、三〇〇	一、三〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇
少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團
一、二四二	一、三〇〇	一、三〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇	四、八〇〇

秋	山	福	茨	栃	群	埼	千	東	神	新	富
田	形	島	城	馬	玉	葉	京	川	湯	山	奈
三、〇〇〇	二、八〇〇	二、五〇〇	二、三〇〇	二、一〇〇	一、九〇〇	一、七〇〇	一、五〇〇	一、三〇〇	一、一〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男	女男
四、二七二	三、九二九	三、六〇〇	三、三〇〇	三、〇〇〇	二、七〇〇	二、四〇〇	二、一〇〇	一、八〇〇	一、五〇〇	一、二〇〇	一、〇〇〇
少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團	少年團
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇

(五) 昭和十四年三月現在各少年團體狀況調

道	府	縣	大日本少年團聯盟 昭和十四年三月現在		帝國少年團協會 昭和十四年三月現在		大日本海洋少年團 昭和十四年三月現在		日本赤十字社青少年赤十字團 昭和十四年二月末現在				
			團體數	團員數	團體數	團員數	團體數	團員數	青年赤團	少年赤團	青年(男)	青年(女)	少女(男)
北海道			26	3,849	2	703	9	26	1	1	350	3,696	29,235
青森道			7	58	1	19	1	6	1	1	18,686	15,614	
岩手道			20	1,553			2	4			55,190	49,134	
宮城道			6	1,333			1	6			33,656	30,684	
秋田道			6	379			1	6			3,506	27,339	
山形道			2	803			1	6			7,599	6,832	
福島道			2	1,745			1	6			4,090	3,339	
茨城道			2	544			1	6			7,599	6,832	
栃木道			7	2,869			1	6			18,450	16,495	
群馬道			10	523			1	6			6,966	6,113	
埼玉道			1	1,439			1	6			18,450	16,495	
千葉道			1	1,601			1	6			24,999	22,399	
東京都			33	14,041			1	6			36,174	31,083	
東京道			5	3,394			1	6			20,652	19,558	
神奈川			3	2,866			1	6			15,581	14,252	
新			3	1,601			1	6			3,083	2,715	

道	府	縣	團體數	團員數	團體數	團員數	團體數	團員數	青年赤團	少年赤團	青年(男)	青年(女)	少女(男)	少年(女)
富山			2	3,299			1	6			17,996	15,043		
石川			4	1,296			1	6			3,799	19,286		
福井			1	794			1	6			3,884	4,933		
山梨			7	550			1	6			4,933	4,390		
長野			2	750			1	6			7,645	6,701		
岐阜			6	3,039			1	6			6,912	6,370		
靜岡			8	892			1	6			6,500	6,058		
愛知			2	2,510			1	6			5,377	4,935		
三重			5	4,536			1	6			4,935	4,493		
滋賀			2	999			1	6			7,285	6,743		
京都			2	599			1	6			11,078	10,078		
大阪			2	2,033			1	6			14,044	12,558		
兵庫			2	2,033			1	6			14,044	12,558		
奈良			2	1,397			1	6			14,044	12,558		
和歌山			2	1,397			1	6			14,044	12,558		
鳥取			2	1,397			1	6			14,044	12,558		
島根			2	1,397			1	6			14,044	12,558		
岡山			2	1,397			1	6			14,044	12,558		
廣島			2	1,397			1	6			14,044	12,558		
山口			2	1,397			1	6			14,044	12,558		
德島			2	1,397			1	6			14,044	12,558		

三、男女青少年團體ニ關スル訓令・通牒

本調査は各少年團體に於て調査せる各團體現況調査なり。

備考 未登録ノモノハ加算セズ

道府縣別	大日本少年團聯盟 昭和十四年三月現在		帝國少年團協會 昭和十四年三月現在		大日本海洋少年團 昭和十四年三月現在		日本赤十字社青少年赤十字團 昭和十四年二月末現在			
	團體數	團員數	團體數	團員數	團體數	團員數	青年赤團 少年赤團	青年(男) 青年(女)	少女(男) 少女(女)	少年(男) 少年(女)
香川	一	二二	三	六〇	一	一	〇	〇	〇	一六、〇八
愛媛	一	二、八九四	〇	〇	一	一	〇	〇	〇	四、七三
高知	四	三〇〇	〇	〇	一	一	〇	〇	〇	七、一三
福岡	五	三、八六六	〇	〇	一	一	〇	〇	〇	四、二五
佐賀	八	二、八八八	一	二五〇	〇	〇	〇	〇	〇	三、三六
長崎	三	九〇	一	六、五〇	〇	〇	〇	〇	〇	二、三九
熊本	〇	〇	〇	未報告	〇	〇	〇	〇	〇	一、三九
大分	三	九七	二	五〇	〇	〇	〇	〇	〇	二〇、九〇
宮崎	一	三三	二	未報告	〇	〇	〇	〇	〇	一八、九五
鹿児島	四	七〇	一	四九	〇	〇	〇	〇	〇	五、二六
沖縄	三	一五	〇	未報告	〇	〇	〇	〇	〇	一、〇〇
臺灣	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
朝鮮	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
其他	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
總計	一、八八	二三、二五	一、三三	一〇、八〇	一、四	二	七	八、九七	一、七九	一、五八

三、男女青少年團體ニ關スル訓令・通牒

●地方青年團向上發達ニ關スル件 (明治三十八年九月 內務省地方局長通牒)

近來各地方青年會ナルモノ勃興シ將來望ヲ囑スヘキモノ少カラス之レ蓋シ時局ニ感激シテ驟起セルモノ多キニヨルヘキモ之ヲシテ時局ト終始セシムルカ如キコト之レアリテハ之遺憾ノ次第ニ付益々勸奨誘掖永久ニ好成績ヲ收メ候様御督勵有之度就テハ此際左ノ事項御取調御回報有之度此段照會旁々申進候也

- 一、(市町村長ニ關スル事項)
- 一、(略ス)
- 一、青年會ニシテ他ノ模範トナルヘキモノ、組織事業ソノ他(既ニ報告ノ分ハ之ヲ除ク)

●青年團發達ニ關スル件 (明治三十八年十二月二十七日 文部省普通學務局長通牒)

近來各地方ニ於テ風儀ノ矯正、知徳ノ啓發、體格ノ改良其ノ他各種公益事業ノ幫助等ヲ目的トスル各種青年團體ノ設置ヲ見ルニ至レルハ通俗教育上ニ於テモ其ノ效果尠カラサルコト、存候處向後益々是等團體ヲ誘掖指導シテ一層有
效ノモノタラシムルト同時ニ其設ナキ地方ニ對シテハ之ヲ設置セシムル等充分御獎勵相成候様致度尙舊來ノ慣例ニ依
ル若連中等ノ青年團體ニ對シ適宜指導ヲ加フルニ於テハ容易ニ通俗教育上著大ノ效果ヲ收メ得ヘキ儀ト存候ニ付御獎

勵ニ際シテハ特ニ此點ニモ御注意相成候様致度依命此段及通牒候也
追テ青年團體獎勵ニ關シ從來施設セラレ其ノ效果著シキモノ有之候ハ、此際御報告相成度又將來施設相成候上ハ其ノ效果等ニ付キ時々御報告相成度此段申候也

●地方青年團體ニ關スル件

(大正二年九月廿日內務省秘五四六號)
內務省 地方局長 通牒

近來各地トモ青年團體ノ發達漸ク著シキヲ加ヘ智德ノ修養風紀ノ改善共同思想ノ涵養其他農事ノ改良副業ノ興振ヨリ夜警消防等各般ノ事ニ依リテ活動ノ狀頗ル見ルヘキモノアルヲ致シタルハ誠ニ喜フヘキ現象ニ有之是レ畢竟青年各自ノ自覺ト各位ノ指導督勵ノ結果ニ依ル所ナリト雖多數團體ノ内ニハ動モスレハ其勢力ヲ恃ミテ政治運動ニ干與シ或ハ之ニ利用セラレ若ハ濫リニ町村政ニ容喙スル等時ニ常軌ヲ逸スルノ行動ニ出ツルモノナキニアラサルハ深ク寒心ニ堪エサル義ニ有之是等ノ點ニ向テハ各位ニ於テモ之カ匡正指導ニ勉メラレツ、アルヘキモ今後尙一層之カ戒節ニ留意シテ團體本來ノ目的ヲ遂行セシムル様致度尤モ青年ヲシテ公事ニ關シ健實ナル智識ヲ修得セシムルハ固ヨリ緊要ノコト、存候モ其本分ヲ忘レテ漫ニ政治運動ニ熱中スルカ如キハ不可然義ニ付常時最モ之カ指導ニ意ヲ致シ講演講話ノ如キ直接人心ノ歸嚮ニ影響スルモノニ在テハ深ク講師其人ノ選擇ニ慎マシムヘキハ勿論團體經營ニ係ル圖書館巡迴文庫ノ如キ青年閱讀ノ文書等ニ就テモ之カ選擇ヲ慎マシムル様十分注意指導相成度候

●青年團體ノ指導發達ニ關スル件

(大正四年九月十五日)
內務省 文部省訓令

青年團體ノ設置ハ今ヤ漸ク全國ニ洽ク其ノ振否ハ國運ノ伸暢地方ノ開發ニ關スル所殊ニ大ナルモノアリ此ノ際一層青年團體ノ指導ニ努メ以テ完全ナル發達ヲ遂ケシムルハ内外現時ノ情勢ニ照シ最モ喫緊ノ一要務タルヘキ又信ス抑々青年團體ハ青年修養ノ機關タリ其ノ本旨トスル所ハ青年ヲシテ健全ナル國民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムルニ在リ隨テ團體員ヲシテ忠孝ノ本義ヲ體シ品性ノ向上ヲ圖リ體力ヲ増進シ實際生活ニ適切ナル知能ヲ研キ剛健勤勉克ク國家ノ進運ヲ扶持スルノ精神ト素質トヲ養成セシムルハ刻下最モ緊切ノ事ニ屬ス其ノ之ヲシテ事業ニ當リ實務ニ從ヒ以テ練習ヲ積マシムルモノ亦固ヨリ修養ニ資セシムル所以ニ外ナラス若シ夫レ團體ニシテ其ノ嚮フ所ヲ誤リ施設其ノ宜シキヲ得サルコトアラムカ番ニ所期ノ成績ヲ擧ケ得サルノミナラス其ノ弊ノ及フ所測リ知ルヘカラサルモノアラム故ニ地方當局者ハ須ク此ニ留意シ地方實際ノ情況ニ應シ最モ適實ナル指導ヲ與ヘ以テ團體ヲシテ健全ナル發達ヲ遂ケシムルコトヲ期スヘシ

●青年團體ニ關スル件

(大正四年九月十五日)
內務省 文部省兩次官通牒

青年團體ニ關シ今般內務文部兩大臣ヨリ訓令ノ次第モ有之候處右團體ノ組織設置區域其ノ他ニ關シテハ大體左記標準ニ依リ指導相成候様致度尤モ此ノ際強テ遵ニ該標準ニ據ラシタムトスル儀ニハ無之候ニ付其ノ邊ニ就テハ十分御留意ノ上深ク地方實際ノ情況ニ鑑ミ其ノ宜シキヲ制セシムル様御指導相成度此段及通牒候也

青年團體ノ設置ニ關スル標準

一、青年團體ノ組織

青年團體ハ市町村ニ於ケル義務教育ヲ了ヘタルモノ若クハ之ト同年齡以上ノ者ヲ以テ組織シ其ノ最高年齡ハ二十年ヲ常例トスルコト

二、青年團體ノ設置區域

青年團體ハ市町村ヲ區域トシテ組織ス但シ土地ノ狀況ニ依リ部落又ハ小學校通學區域等ヲ區域トシテ組織シ若クハ支部ヲ置クコトヲ得ルコト

三、青年團體ノ指導者援助者

青年團體ノ指導者ハ小學校長又ハ市町村長其ノ他名望アル者ノ中ニ就キ最モ適當ト認ムル者ヲシテ之ニ當ラシメ市町村吏員、學校職員、警察官、在郷軍人、神職、僧侶、其ノ他篤志者中適當ト認ムルモノヲシテ協力指導ノ任ニ當ラシムルコト

團體員ガ團體員タルノ年齡ヲ過キタル者ハ援助者トシテ其ノ力ヲ竭サシムルコト

四、青年團體ノ維持

青年團體ニ要スル經費ハ努メテ團體員ノ勤勞ニヨル收入ヲ以テ之ヲ支辨スルコト

●青年團體ノ健全發達ニ資スヘキ要項 (大正七年五月三日 內務省文部省訓令)

青年團體ハ青年修養ノ機關タリ曩ニ其ノ本旨ノ存スル所ヲ訓令シ更ニ其ノ依違スヘキ所ヲ通牒セシメタリ爾來時勢ノ進展ハ益々之カ振興ノ機運ヲ促進シ經營並指導亦漸ク其ノ眞摯ヲ加ヘタリト雖組織ノ井然タルモノアルニ比シ内容

往々ニシテ之ニ伴ハス其ノ多クハ尙點睛ヲ缺クノ憾ナシトセス

今ヤ世界戰亂ノ衝動ハ汎ク精神上並經濟上ノ各方面ヲ掀盪シ殊ニ國民思想上ノ刺戟ニ至リテハ一層深甚ナルモノアラムトス願フニ此ノ曠古ノ變局ニ處シテ嚮フ所ヲ誤ラス更ニ戰後激甚ナラムトスル國際ノ競争ニ應シテ帝國ノ基礎ヲ堅實ニシ毅然トシテ其ノ重キヲ中外ニ爲サシムルモノ國家活力ノ源泉タル青年ノ努力ニ待ツ所多シ之ヲシテ益國體ノ精華ヲ尊重シ心身ヲ研磨シテ將來更ニ規模ノ大ヲ加フヘキ實務ノ負擔ニ堪フルノ力ヲ涵養セシムルハ刻下最要ノ先務タリ青年團體ノ指導ヲ以テ任トナス者ハ宜シク立國ノ本義ト世界ノ大勢トニ徴シテ其ノ適順スル所ヲ闡明シ能ク青年ノ心理ヲ諒解シテ理之ヲ誨ヘ情之ヲ掖ケ身ヲ以テ範ヲ示シ苟モ其ノ歸趨ヲ誤ラシメサラムコトヲ期スヘシ若シ夫レ經濟ノ變調ニ伴ヒテ華靡頹唐漸ク其ノ風ヲ成スカ如キニ至リテハ國家ノ健全ナル進運ヲ茶毒スルコト尠シトセス青年ノ教養亦宜シク此ニ留意シテ其ノ操守ヲ堅ウセシメ益篤實剛健ノ氣風ヲ興サシムルニ務ムヘシ

今青年團體ノ現狀ニ顧ミ之カ健全ナル發達ニ資スヘキ當今ノ要項ヲ左ニ條舉シ以テ地方ノ實況ニ照シ參酌其ノ宜シキヲ制セシメンコトヲ期ス

一、青年ヲシテ實地活用ノ智徳ヲ進メシムルハ補習教育ニ待ツモノ多シ之カ施設ニ勉メ相率キテ學ニ就カシメ以テ其ノ普及ト徹底トヲ圖ラムコトヲ要ス

一、公共ノ精神ヲ養ヒ公民タルノ性格ヲ陶冶スルハ青年ノ教育ニ於テ關クヘカラサル要綱タリ補習教育ノ施設其ノ他適切ナル方法ヲ講シ以テ其ノ目的ヲ達成セムコトヲ要ス

一、方今圖書ノ刊行セラル、モノ多ク之ニ伴ウテ青年ノ讀書趣味ヲ増進スルモノ尠シトセス能ク其ノ選擇ヲ慎ミ青

年ヲシテ健全ナル識見ヲ廣ウセシムコトヲ要ス

一、青年ノ身體ヲ鍛鍊シテ其ノ體力ヲ増進スルハ國家ノ活力ヲ養フノ要素タリ心身共ニ堅實ナル素質ヲ大成セシメ平時並有事ノ秋ニ處シ其ノ本分ヲ盡スニ於テ遺憾ナカラシムコトヲ要ス

一、青年ノ修養ハ各自ノ自覺ヲ以テ本トス而モ之カ指導ノ任ニ當ル者並其ノ中心タル者ノ力ニ待ツ所殊ニ大ナルモノアルヲ以テ適切ナル方法ニ依リ之ガ善導ト養成トニ勉ムコトヲ要ス

一、青年團體ノ指導方法ニ關シ先進者ノ所見時ニ抵牾矛盾ニ涉リ之カ實行爲ニ阻碍ヲ見ルコトナキニアラス能ク其ノ間ノ連絡ヲ圖リ其ノ果ヲ成シ實ヲ收ムルニ於テ遺憾ナカラムコトヲ要ス

方今内外ノ情勢ヲ稽フルニ根柢アリ活力アル青年團體ハ帝國ノ殊ニ要求シテ已マサル所ナリ地方當局者ハ深ク此ニ顧ミ今後一段ノ精采ヲ加ヘテ之カ發展策進ニ努力シ各團體ヲシテ其ノ目標ヲ齊ウシ其ノ步調ヲ一ニシ相互ニ督勵シテ能ク其ノ形體實質共ニ一貫セル鍛成ノ美ヲ濟サシムヘシ

●青年團體ノ內容整理並實質改善方

(大正九年一月十六日 內務省文部省訓令)

青年團體ノ實績近來漸ク見ルヘキモノアルハ邦家ノ爲洵ニ喜フヘキ所ナリ然レ共益其ノ內容ヲ整理シ實質ヲ改善シテ健全ナル發達ヲ遂ケシムルニハ今後尙施設スヘキ事章鈔シトセス特ニ自主自立以テ大ニ其ノ力ヲ展ヘシムルハ團體ノ本旨ニ顧ミテ頗ル緊要ノ事ニ屬ス隨テ其ノ組織ハ之ヲ自治的ナラシムルニ努メ團體ノ事ヲ統フル者ハ之ヲ團體員ノ中ヨリ推舉セシムルヲ本則トスヘク其ノ官公署學校等トノ關係ニ至リテハ互ニ氣脈ヲ通シ連絡ヲ圖リ相提携シテ之カ

發達ヲ助成セムコトヲ要ス今ヤ平和克復シテ 大詔煥發セラレ國家正ニ重要ノ時期ナリ此時ニ際シテ國民ノ奮勵努力ヲ要ス殊ニ切ナルモノアリ青年團體ハ思フ茲ニ致シ益堅實ノ俗ヲ興シ剛健ノ風ヲ養ヒ其ノ使命ノ重キニ副ハムコトヲ期スヘシ各位能ク此ノ趣旨ヲ體シ地方ノ實情ニ鑑ミテ策勵宜シキヲ制シ以テ其ノ貫徹ヲ期セムコトヲ望ム

●青年團體ノ內容整理並實質改善方

(大正九年一月十六日 內務省文部省訓令)

青年團體ノ件ニ關シ今回內務文部兩大臣訓令ノ次第モ有之候處右ハ現時ノ情勢益々鞏實剛健ノ風ヲ作興スルノ要アルノミナラス此ノ際自主自奮ノ風ヲ獎メテ自治的經營ノ下ニ其ノ力ヲ展ヘシムルハ特ニ最モ緊切ノコト、被認候ニ付團體ノ首腦トシテ直接其ノ衝ニ當ル者ハ成ルヘク適材ヲ團體員ノ裡ニ求メシムルコト、シ小學校長市町村長其ノ他官公ノ職司ニ在ル者並地方郷黨ノ間ニ重望ヲ有スル篤志者有力家等ハ今後ハ顧問等ノ地位ニ在リテ專ラ之カ指導ニ竭クシ若ハ外ニ在リテ之カ援助ニ勉ムル等内外力ヲ戮セテ其健全ナル發達ヲ促進スル様致度尤モ地方ノ事情ニ依リ急激ナル變更ノ爲却テ團體ニ動搖ヲ來スカ如キコトハ勉メテ之ヲ避クルヲ要スヘキニ付其ノ邊ニ就テハ團體ノ事情等ニ鑑ミ可然御措置相成度尙團體員最高年齢ニ付テ從來二十歳ヲ以テ常例トセルモ之ヲ二十五歳ニ進ムルハ別ニ妨無之候ニ付地方ノ實情ニ依リ宜シキニ從ヘシメ候様致度

●青年團員ニ令旨ヲ賜ヒタルニ付奉體方

(大正九年十一月二十四日 內務省文部省訓令)

全國青年團代表者ノ明治神宮ヲ參拜スルニ方リ長クモ 東宮殿下ニハ特ニ青年團員ニ對シ優渥ナル令旨ヲ賜ヒ青年

ノ嚮フ所ヲ示サセラル盛意深遠洵ニ感激ニ堪ヘス

願フニ青年團ノ發達近時見ルヘキモノアリト雖現下内外ノ情勢ニ稽ヘ更ニ一段ノ精采ヲ加ヘシムルノ要アリ團體ヲシテ愈深ク其ノ責任ヲ自覺シテ將來國運ヲ扶翼スルノ意氣ヲ旺ニシ明ニ立國ノ本義ヲ體得シテ忠亮堅實其ノ歸嚮ニ惑フコトナク固ク自主自立ノ精神ヲ把持シテ勇猛策進其ノ修養ニ勵ミ益々健全ナル國民善良ナル公民タルノ素養ヲ充實シ克ク協力一致團體ノ美ヲ遂ケシメ以テ 令旨ヲ奉體スルニ萬遺憾ナカラシメラレムコトヲ望ム

六六

●兩陛下御結婚滿二十五年ノ御祝儀ニ際シ男女青年團體

事業獎勵御下賜金ニ關スル件 (大正十四年五月十二日
内務省文部省訓令)

畏クモ今兩陛下御結婚滿二十五年ノ御祝儀ニ際シ男女青年團體事業獎勵ノ思召ヲ以テ特ニ内帑金七拾五萬圓ヲ下賜セラル、旨御沙汰相成リ 敕旨深厚誠ニ感激ニ勝ヘス

御下賜金ヘ之ヲ道府縣ニ配付シテ男女青年團體事業獎勵資金タラシム局ニ當ル者宜シク時代ノ進運ニ稽ヘ男女青年ノ修養訓練上適切ナル方途ヲ講シ斯ノ事業ノ振興ヲ圖リ以テ 聖旨ニ副ヒ奉ラムコトヲ期スヘシ

●兩陛下御結婚滿二十五年ノ御祝儀ニ際シ男女青年團體

事業獎勵御下賜金ニ對スル施設要項 (大正十四年五月十二日發第一四六號
社會局長官文部次官通牒)

本年五月十二日内務文部兩省訓令ニ基キ男女青年團體事業獎勵ノ資金トシテ貴縣ニ對シ金 圓ヲ配付相成リタルニ付左記要項ニ依リ夫々適當ノ措置相成様致度此段依命通牒ス

- 一、北海道府縣へ配付金ヲ以テ男女青年團體事業獎勵資金トナシ特別會計トナスコト
- 二、本資金へ道府縣ノ支出金寄附金又ハ其ノ他ノ收入ヲ以テ増加スルコトヲ得ルコト
- 三、北海道府縣へ毎年本資金ヨリ生スル利子其ノ他ノ收入ヲ以テ男女青年團體事業獎勵上必要ナル施設ヲナスコト
- 四、北海道府縣へ前項金額ノ一部ヲ以テ市町村又ハ基礎鞏固ナル公益團體ニ補助金ヲ與ヘ男女青年團體事業獎勵上必要ナル施設ヲナシムルヲ得ルコト
- 五、地方長官へ毎年七月一日迄ニ前年度ニ於テ前二項ニ依リ實施シタル事業ノ概況ヲ内務文部兩大臣ニ報告スルコト
- 六、地方長官へ本資金ノ管理方法ヲ定メ内務文部兩大臣ニ報告スルコト之カ變更ヲナシタル時又同シ
- 七、本資金ノ設置ニ依リ從來北海道府縣市町村又ハ團體ニ於テ本事業獎勵ノ爲支出セル金額ヲ減額セサルコト

●女子青年團體ノ指導誘掖ニ關スル件 (大正十五年十一月十一日 内務省文部省訓令)

輓近女子青年團體ノ設置漸ク全國ニ洽ク實績亦見ルヘキモノナキニアラスト雖一層其ノ普及ヲ促進スルト共ニ其ノ適順スル所ヲ明カニシテ堅實ナル發達ヲ遂ケシムルノ要愈切ナルモノアリ惟フニ女子青年團體へ青年女子ノ修養機關タリ其ノ本旨トスル所ハ 聖訓ニ本ツキ青年子女ヲシテ其ノ人格ヲ高メ健全ナル國民タルノ資質ヲ養ヒ女子ノ本分ヲ

六七

完ウセシムルニアリ之カ指導誘掖ニ關スル方途固ヨリ一ニシテ足ラスト雖特ニ左ノ事項ニ就キテハ深ク意ヲ用ヒムコトヲ要ス

- 一、忠孝ノ本義ヲ體シ婦德ノ涵養ニ務ムルコト
 - 一、實生活ニ適切ナル智能ヲ研磨シ勤儉質實ノ風ヲ興スコト
 - 一、體育ヲ重シ健康ノ増進ヲ期スルコト
 - 一、情操ヲ陶冶シ趣味ノ向上ヲ圖ルコト
 - 一、公共的精神ヲ養ヒ社會ノ福祉ニ寄與スルコト
- 今ヤ内外ノ情勢ハ女子青年團體ノ振興ヲ促シテ止マサルモノアリ局ニ當ル者克ク古來ノ美風ニ稽ヘ日進ノ大勢ヲ察シ督勵指導其ノ宜シキヲ制シ女子青年團體ノ目的ヲ達成スルニ於テ遺憾ナカラムコトヲ期スヘシ

●女子青年團體施設要項

大正十五年十一月十一日發普四五三號
社 會 局 長 官 通 達
文 部 次 官 通 達

今般女子青年團體ニ關シ内務文部兩大臣ヨリ訓令アリタル處右ハ女子青年團體ノ本旨ヲ明カニスルト共ニ其ノ普及ヲ促進シ既設ノ團體ニ對シテハ益健全ナル發達ヲ遂ケシムル趣旨ニ有之其ノ指導誘掖ニ就テハ地方ノ實情ニ考ヘ特ニ左記事項御留意ノ上適當ニ御措置相成度此段通牒ス

記

一、團體ノ設置

女子青年團體ハ土地ノ情況ヲ參酌シ市町村、小學校通學區域等ヲ單位トシテ之ヲ設置シ必要ニ應シ支部ヲ設ケ又ハ聯合會ヲ組織スルコト

工場、商店等ニ對シテモ女子青年團體ノ設置ヲ獎勵スルコト

一、團體員ノ年齡

女子青年團體ハ概ネ義務教育終了ヨリ結婚ニ至ル迄又ハ年齡二十五歳ニ至ル迄ノ青年女子ヲ以テ組織スルヲ常例トスルコト

一、團體ノ指導者

女子青年團體ノ指導ニハ學校長市町村長其ノ他學識德望アル者ノ中ニ就キ適當ト認メタル者ヲシテ之ニ當ラシメ殊ニ學校職員篤志ノ婦人等ヲシテ協力セシムルコト

一、團體ノ施設

女子青年團體ノ施設ハ土地ノ情況、團體員ノ年齡、境遇等ヲ參酌シ特ニ左ノ諸點ニ留意スルコト

- (一) 家事職業ニ關スル智德ヲ涵養スルト共ニ公共生活ニ必須ナル素養ヲ與ヘ特ニ實業補習學校ノ就學ヲ獎勵シ其ノ徹底ヲ期スルコト
- (二) 學校、圖書館其ノ他ノ教育施設及婦人會等ノ團體ト連繫ヲ密接ニスルコト
- (三) 適切ナル講演會、講習會、娛樂會等ヲ開催スルト共ニ健全ナル讀物ノ選擇ニ關シ適當ナル指導ヲ與フルコト
- (四) 體操競技等ハ特ニ女子ニ適切ナルモノヲ選定スルト共ニ保健衛生思想ノ涵養ニ努ムルコト

(五) 地方ノ良風美俗ノ維持發達ヲ圖ルト共ニ生活ノ改善ヲ期スルコト

一、團體ノ維持

女子青年團體ニ要スル經費ハ成ルヘク會費、團體員ノ勤勞ニ依ル收入等ヲ以テ之ヲ支辨スルコト

一、退會者トノ聯絡

結婚等ニ依リ退會シタル者ト雖引續キ團體トノ連繫ヲ持續セシムルト共ニ其ノ援助ニ力ヲ竭サシムルコト

●教化團體並男女青少年團體事務所管

(昭和三年十月八日發普二二〇號)
社 會 局 長 官 通 牒
文 部 次 官 通 牒

標記ノ件ハ從來內務、文部兩省ニ屬シタルモ本月一日以降文部省ノ主管ト相成タルニ付御了承相成度此段通牒ス
追テ大正九年十月十四日付社發甲一三號ニヨリ社會局ニ報告スヘキ男女青年團體ニ關スル調査ノ件ハ自今報告ニ及
ハス

●教化振興ニ關スル件

(昭和五年四月二日)
文 部 次 官 通 牒

時難匡救ノ目的ヲ以テ昨年來實施シタル教化動員ノ計畫ハ、教育教化ニ關係アル諸團體並個人ノ援助ヲ得テ、相當
ノ效果ヲ收メタリ。然リト雖其ノ目的トスル所ハ素ヨリ一時ノ宣傳ニアラズ、時難ニ關シ一般國民ノ覺醒ヲ促シ、其
ノ嚮フベキ方途ヲ明ニシ、國民精神ノ作興ト國民生活ノ改善トヲ庶幾スルニアルヲ以テ、時期ノ經過ニ依リテ弛緩ス
ベキニアラザルハ勿論、其ノ實績ハ寧ロ今後ノ努力ニ須タザルベカラズ。

教化動員ニ際シ各地方廳並市町村ヲ始メ、全國所在ノ各種教化團體並修養團體ニ於テ、精神作興並生活改善ノ目的
ヲ達成センガ爲メ、種々申合セタル事項アリ、是等ハ時弊ニ鑑ミ、一般國民ノ實行ヲ促スベキ重要事項ナルヲ以テ特
ニ例示スルニ足ルベキモノハ別ニ採録シテ指導上ノ參考ニ資スコト、セリ。又之ト共ニ必要缺クベカラザルハ教化機
關ヲ地方市町村ニ至ルマデ普ク設置スルノ一事ナリ。此ノ事タル、地方ノ實情ニ依リ或ハ難易アルベキモ、適宜方途
ヲ講ジ、之ガ實現ヲ速カナラシメ、教化網ヲ全國ニ布キ、更ニ廣ク中等諸學校其ノ他教育機關ノ活動ヲ促シ、中央地
方互ニ連絡提携ヲ保チ、相呼ビ相應ジテ國民教化ニ盡瘁シ、以テ國運ノ進展、民族ノ安榮ニ寄與スルハ實ニ教化動員
ノ精神ヲ擴充スル所以ニ外ナラズ。從テ今後教化ノ普及徹底ニ關シテハ特ニ左記事項ニ留意シ、一般指導ノ上ニ遺憾
ナキヲ期セラレ度右依命通牒ス。

- 一、市町村ニ於ケル教化機關ノ設置ニ當リテハ大體市町村長ヲ始メ、廣ク教育、教化修養等ニ關係アル各種團體ノ
幹部並ニ篤志ノ個人ヲ網羅シテ、例ヘバ教化事業協會、又ハ教化委員會ノ如キモノヲ組織シ、時々協議會ヲ開催
シテ、當該市町村ニ於ケル教化ノ普及ニ關シ具體的ノ方途ヲ講ズルコト
- 一、市町村ニ於ケル教化機關ハ教化事業ニ關スル道府縣ノ聯合機關ト聯携ヲ保チ、更ニ當該市町村ノ實情ニ鑑ミ、
適切ナル實行要項ヲ定メ、之ガ徹底ニ努ムルコト
- 一、市町村ニ於ケル教化機關ハ教化ニ關スル各種ノ施設ヲ講ズルノ外、教化團體、宗教團體、在郷軍人會、戶主
會、主婦會、男女青少年團體其ノ他各種團體ノ幹部ヲ通ジテ各會員、各團員ニ對シ實踐ニ關シテ適切ナル指導ヲ
ナシ、市町村ニ於ケル教化ノ實績ヲ收ムルコトニ努力スルコト

一、中等學校其ノ他ノ諸學校ニ於テハ生徒等ノ教化ニ關シテ一層努力スベキハ勿論、更ニ進ンデ教職員ノ活動ヲ促シ、教育、教化ニ關係アル外部ノ諸團體聯繫ヲ保チテ一般國民ノ教化ニ盡カスルコト

●青年記念日ニ關スル件

(昭和五年十一月十五日發社二五八號)
文部省訓令第十五號

來ル十一月二十二日ハ令旨奉戴ノ日ニ相當スルヲ以テ爾今當日ヲ青年記念日ト定メ男女青年團體、青年訓練所及實業補習學校等ヲシテ土地ノ情況ニ依リ適宜記念スベキ施設ヲ行ハシムル様致度殊ニ本年ハ令旨奉戴滿十年ニ當リ且曩ニ全國男女青年諸團體代表者御親閱ノ光榮ニ浴シタル次第モ有之、之ガ實施ニ就テハ特ニ御配意相成度
追テ當日記念式等ヲ行フ場合ニハ右趣旨ニ依リ左記ヲ參酌シテ適當ニ舉行セシメラル、様致度

記

一、「君ガ代」合唱

一、令旨奉讀

一、令旨奉答ノ歌合唱

一、訓話

備考

遙拜、國旗掲揚等ヲ行フ場合ハ適宜右次第中ニ加フルコト

●青年教育更張ニ關スル件

(昭和五年十一月二十二日)
文部省訓令第十五號

畏クモ 今上陛下曩ニ東宮ニ在シマスヤ青年團ニ對シ優渥ナル令旨ヲ賜ヒ青年ノ嚮フヘキ所ヲ示サセ給ヘリ爾來青年教育ノ任ニ當ル者拮据勉勵其ノ事ニ從ヒ男女青年亦相率キテ心身ノ修養ニ力メ成績漸ク見ルヘキモノアリ大正十三年青年團ノ全國的組織成立シ次テ女子青年團組織セラレ又實業補習教育ノ改善進歩ト相竝ヒ青年訓練ノ制度創定セラレタル是皆令旨奉戴ニ感激セル官民努力ノ結果ト謂フヲ得ヘシ

惟フニ青年ノ教育ハ心身ノ修養ト鍛鍊トヲ以テ眼目トナス輓近各般ノ情勢ニ鑑ミ一層其ノ教養ヲ高メ資質ノ向上ヲ圖ルノ要切ナルモノアルヲ覺ユ殊ニ成年以上ノ者ノ修養施設今尙完キヲ得ス之カ指導ニ當ル者亦容易ニ其ノ人ヲ得難キ實情ニ在ルヲ以テ今後男女青年團體ニ於テハ先進克ク後進ヲ誘掖スルノ美風ヲ振起スルト共ニ中等學校並高等專門諸學校ノ教職員其ノ他地方先覺者等ノ協力ヲ求メ益々青年教育ノ本旨ヲ發揚セムコトヲ要ス特ニ女子青年ニ在リテハ一旦家庭ノ主婦トナルヤ修養ノ機會ヲ失フモノ鮮シトセスサレハ女子青年團ハ婦人會等ノ發達ト相俟チ彼此提携シテ適宜指導ノ方法ヲ講スルハ現下緊要ノコトニ屬ス

願ルニ本年ハ恰モ令旨奉戴十周年ニ際シ青年教育上最モ記念スヘキ年ナルヲ以テ去ル二日 秩父宮殿下同妃殿下ノ台臨ヲ仰キ全國男女青年諸團體代表者ヲ帝都ニ召集シテ記念式ヲ舉行シ普ク男女青年ヲシテ益修養ニ勵マシメンコトヲ期セリ更ニ翌三日明治節ノ佳辰ニ當リ畏クモ 天皇陛下全國男女青年諸團體代表者ヲ御親閱アラセラル 聖慮深遠誰カ感奮興起セサルモアラムヤ本日令旨奉戴ノ記念日ニ際會シ感激特ニ深シ仍テ此ノ機ニ於テ大ニ青年教育ノ振興

ヲ圖ラムトス地方長官ハ宜シク如上ノ趣旨ヲ體シ斯教育關係者ヲ督勵シテ其ノ實效ヲ擧クルニ遺憾ナカラムコトヲ期セラルヘシ

七四

●青年記念日ニ際シ時局ニ關シ注意方ノ件

(昭和六年十一月十二日發社二二四號)
文部 部 次 官 通 牒

現下我國内外ノ情勢ヲ察スルニ青年ノ自覺自省ニ俟ツコト特ニ多大ナルモノアルヲ以テ來ル十一月二十二日青年記念日ニ際シテハ客年十一月十五日發社二五八號ヲ以テ通牒致置キタル事項ノ外其ノ擧式行事等ニ就キ特ニ意ヲ致シ或ハ樞要ノ地ニ講演會ヲ催スカ如キ或ハ男女青年團體ノ中堅タルヘキ者及指導者ノ地位ニ在ル者等ノ研究會ヲ開クカ如キ又ハ從來ノ弛緩セル精神ヲ緊張セシメ之ヲ實生活ニ現スヘキ各種ノ申合ヲ爲スカ如キ等青年男女ヲシテ此ノ重大ナル時局ニ際シ充分ナル理解ト覺悟トヲ有セシムル様意ヲ用ヒラレ度依命此段通牒ス

●兒童生徒ニ對スル校外生活指導ニ關スル件

(昭和七年十二月十七日)
文部省訓令第二十二號

最近社會教育ノ進展ニ伴ヒ之ニ關スル施設ハ比年著シク普及シ其ノ成績亦見ルベキモノアリト雖小學校並中等學校ノ兒童生徒ニ對シ其ノ餘暇ヲ利用シ社會生活ニ關スル訓練ヲ行ヒ以テ學校教育ノ補足ヲ圖ルベキ施設ニ至リテハ今猶遺憾ナル情態ニ在リ仍テ此ノ方面ニ就キ其ノ改善普及ヲ期スルハ家庭及學校ノ教育ヲシテ十全ノ效果ヲ收メシムル所以ナリト認ム

之ヲ事實ニ徵スルニ時代ノ急激ナル推移ニ伴ヒ社會的環境日ニ月ニ複雜多樣ヲ加ヘ其ノ間兒童生徒ノ心身ノ健全ナ

ル發達ヲ妨グルガ如キ事象尠シトセズ隨ツテ之ガ爲ニ生ズル不良ナル影響ヲ防止シ且其ノ教育教化ニ資スベキ適切ナル方策ヲ講ズルハ現下ニ於ケル緊切ノ要務ト謂フベシ素ヨリ斯ノ種施設トシテ既設少年團運動等ノ實績相當觀ルベキモノアリト雖其ノ内容尙改善ノ餘地ヲ存シ之ガ大成ハ寧ロ今後ノ努力ニ俟タザルベカラズ

惟フニ斯ノ種施設ノ本旨ハ兒童生徒ニ對シ校外生活ヲ指導シ進ンデ社會生活ニ關スル訓練ヲ施スニ在リ而シテ敬神崇祖、社會奉仕、協同互助、規律節制、勤勞愛好等ノ精神ヲ培ヒ併セテ體位ノ向上ヲ圖リ以テ健全ナル國民善良ナル公民タルノ素地ヲ養フヘ之ガ指導ノ眼目ニシテ學校教育ノ補足タル所以亦實ニ茲ニ在リサレバ斯ノ種施設ニ於テハ學校教育トノ聯繫ヲ密ナラシメ適當ナル指導者ヲ得テ教育ノ成果ヲ全カラシムルコトニ努ムベキモノニシテ之ガ爲ニハ學校當時者、教育教化ノ關係者相俱ニカヲ協セ兒童生徒ノ校外生活ニ關シ適切ナル指導及訓練ノ方途ヲ講ゼンコトヲ要ス地方長官ハ右ノ趣旨ヲ體シ關係各方面ノ注意ヲ喚起シ實情ニ應ジテ夫々有效ナル施設ヲ講ゼシメ以テ國民教育ノ徹底ヲ期セラルベシ

●兒童生徒ニ對スル校外生活指導ニ關スル件

(昭和七年十二月十七日發社二四〇號)
文部 部 次 官 通 牒

本日文部省訓令第二十二號ヲ以テ標記ノ件ニ關シ訓令相成タル處右ニ就キテハ特ニ左記事項御留意相成様致度此段依命通牒ス

記

一、兒童生徒ノ校外生活指導ハ訓令ノ趣旨ニ基キ敬神崇祖、社會奉仕、協同互助、規律節制、勤勞愛好、健康増進

等ノ要目ニ準據シ地方ノ情況ニ應ジテ適切ナル施設ヲ講ズルコト

二、本指導ハ主トシテ小學校兒童ニ對シテ之ヲ行ヒ中等學校低學年生徒ヲシテ適宜之ニ參加セシムルコト
但シ中等學校低學年生徒ヲ單位トシテ之ヲ行フモ可ナルコト
小學校ニ在リテハ尋常小學校第三學年以上ノ兒童ヲ標準トスルコト

三、本指導ハ成ルベク學校又ハ一定ノ地域ヲ單位トシテ之ヲ行ヒ必要ニ應ジテ團體ヲ組織シ更ニ聯合團體ヲ組織スルモ可ナルコト

四、既設ノ少年團體ニ關シテハ之ガ向上振作ノ方途ヲ講ゼシムルコト

五、本指導ハ大體學校當事者ヲ中心トシテ教育教化關係者男女青年團幹部等ヲシテ之ニ協力セシムルコト

●兒童生徒ニ對スル校外生活指導ニ關スル件

(昭和八年五月三日發社一〇二號)
社會教育局長 通牒

客年十二月十七日文部省訓令第二十二號及發社二四〇號文部次官通牒ヲ以テ訓令及通牒相成タル標記ノ件ニ關シテハ夫々御配意相成居コト、存スルモ其ノ施設ノ實施方ニ就キ團體ノ組織等ノ事項ニ關シテ々々疑義アル向モ有之ヤニ聞及フ處今後斯ノ種施設ヲシテ一層其ノ實績ヲ收メシムカ爲ニハ學校又ハ一定ノ地域等ヲ單位トシテ兒童生徒ヲ以テ團體ヲ組織セシメ適切ナル指導ノ下ニ團體員ヲシテ協力一致自發的ニ訓練ニカメシムルヲ以テ最モ適當ナリト思料セラルル殊ニ現下ノ非常時ニ際シテ三月三十日文部省訓令第三號及去月一日發社七〇號文部次官通牒ノ趣旨ニ顧ミ兒童生徒ノ團體的生活ヲ促進シ國民的訓練ノ徹底ヲ圖ルハ極メテ時宜ニ適スルコト、認メラル、ニ依リ土地ノ情況ヲ參酌シ

テ少年少女團體ノ設置ヲ獎勵シ且學校教育トノ連繫ヲ緊密ナラシメテ之カ指導上ニ遺憾ナキヲ期シ以テ斯ノ種施設ノ目的ヲ達成スルヤウ御配慮相成度

參 考

文部省訓令第三號 國際聯盟脫退ニ關スル詔書ノ聖旨奉體方
發社七〇號文部次官通牒 前同

●男女青年團體事業獎勵資金調查報告ノ件

(昭和十二年二月一日照社二號)
社會教育局長 通牒

標記ノ件ニ關シ昭和四年四月二十五日附照普一三號並ニ昭和七年四月十五日附發社七四號ヲ以テ通牒相成リ居ル處爾今左記様式ニ依リ注意事項御留意ノ上毎年四月一日現在ヲ以テ六月末日迄ニ御報告相成度此段通牒ス

一、資金額調

御下賜金額	資金増殖計畫	四月一日現在 資金總額	増 (減)	備	考

注意

1. 資金増殖計畫欄ニハ何十萬圓迄又ハ毎年何圓増殖ト記入スルコト
2. 増(減)欄ニハ資金總額ノ前年度總額ニ對スル増減ヲ記入シ前年度ニ比シ資金減少セル場合ハ其ノ理由ヲ明記スルコト

管理資金内譯	預金	現金	一般會計	貸付金	公社債券	株券	其ノ他	合計
	右ヨリ生ズル利子							

三、當該年度資金豫算書 寫

注意

歳出豫算中事業獎勵費ヲ施設費ト補助費トニ区分シ補助費ハ道府縣、郡市男女聯合青年團ニ對スル補助額ヲ各團體別ニ記入スルコト

- 四、資金ヲ以テ前年度實施シタル事業ノ概要
- 五、前年度ニ於テ資金管理規定ヲ變更セル場合ハ其ノ寫

●男女青年團體ノ狀況調査報告ノ件

(昭和十二年二月一日照社三號)
社會教育局長通牒

標記ニ關スル報告ニ就キテハ昭和三年五月八日附照普二一號ヲ以テ通牒相成リ居ル處爾今左記様式ニ依リ毎年四月末日現在ヲ以テ七月末日迄ニ御報告相成度此段通牒ス

追テ右ハ整理ノ都合上、青年團、女子青年團ノ狀況ヲ各別欄ニ記載相成度

記

一、男女青年團體ノ現狀調査

第一表 青年團(女子青年團)團體數調

(昭和 年四月末日現在)

道府縣	市	聯合團體數		總數	單位團體數			
		郡	其ノ他		市	町	村	其ノ他
		(支應)	(區)	計				

備考

1. 區聯合團體ハ聯合團體數欄中其ノ他欄ニ()ヲ付シテ記入スルコト
2. 市町村ニ於ケル學區男女青年團體ハ單位團體トシテ各々市町村欄ニ記入スルコト
3. 町村並ニ數ヶ村聯合團體ハ單位團體トシテ各々町村欄ニ記入スルコト

第二表 青年團（女子青年團）團員數等調

計	郡部	市郡	總數		正團員數	其ノ他	團長種別	正團員	正團員	正團員	團員中在學者等數				
			總數	正團員數								正團員	正團員	正團員	正團員
			未二十歲	二十歲以上											
			二十歲以上	二十五、三十、三十五、四十、四十五、五十、五十五、六十、六十五、七十、七十五、八十、八十五、九十、九十五、一百											
			團員數	團員數											
			正團員	正團員											
			以外	正團員											
			範圍	年齡											
			在學者	青年											
			在學者	中等											
			加盟者	產業組											

備考

團員數欄中ノ「其ノ他團員」トハ正團員以外ノ團員ニシテ準團員等ノ名稱ニヨリ呼バル、モノトス

二、男女青年團體經費等調

第一表 市町村青年團（女子青年團）歲入豫算調

入 歲			
計	郡部	市部	
			團員豫出金
			補助金
			市町村費補助
			聯合團體補助
			作業收入
			其ノ他
			合計

第二表 郡市聯合青年團（女子青年團）歲入豫算調

入 歲			
計	郡部	市部	
			單位團體豫出金
			補助金
			府縣費補助
			聯合團體補助
			事業收入
			其ノ他
			合計

四、男女青少年團體發達年表(抄)

四、男女青少年團體發達年表(抄)

- 明治二十六年 十一月 實業補習學校規程制定。
- 明治三十二年 十二月 山本瀧之助、日本青年會設立の議を日本新聞に寄す。
- 明治三十八年 四月 山本瀧之助、内務大臣芳川顯正に青年會に就き進言す。
- 八月 第五回全國聯合教育會は文部省の諮問「補習教育の發達を圖るに就て最も簡易にして有効なる方法如何」に對し「青年團體の指導善用にあり」と答申す。
- 九月 内務省地方局長、地方青年團向上發達に關する通牒を發す。
- 十月 文部省通俗教育調査委員は文部大臣に地方青年團體の指導改良の方法に就き建議す。
- 十二月 文部省普通學務局長、青年團發達に關する通牒を發す。
- 十二月 文部次官通牒を以て壯丁の學力調査實施方を各府縣に獎勵す。
- 明治四十年 五月 第六回聯合教育會に於て全國青年團中央機關設置の議起る。
- 明治四十三年 三月 文部大臣、全國優良青年團體八十二團體を表彰す(第一回)。
- 四月 名古屋市に於て初めて全國青年大會舉行さる。
- 明治四十四年 五月 通俗教育調査委員會の設置。

- 五月 文部大臣、全國優良青年團體五十四團體を表彰す(第二回)。
- 八月 文部省内に青年團體調査委員の設置。
- 大正元年 十一月 第一回青年團調査委員會の開催。
- 大正二年 六月 通俗教育調査委員會官制の廢止。
- 大正三年 二月 文部大臣、全國優良青年團體四十二團體を表彰す(第三回)。
- 大正四年 九月 内務、文部兩省訓令「青年團體ノ指導發達ニ關スル件」。
- 九月 兩省次官通牒「青年團體ニ關スル件」。
- 十月 沼津市に岳陽少年團の結成。
- 大正五年 一月 青年團中央部の結成。
- 大正七年 四月 處女會中央部の結成。
- 五月 内務、文部兩省訓令「青年團體ノ健全發達ニ資スベキ要項」。
- 十二月 臨時教育會議は社會教育改善に關し政府に答申す。
- 大正八年 三月 文部大臣、全國優良青年團體三十一團體を表彰す(第四回)。
- 五月 文部省普通學務局に第四課を設置し社會教育事務を取扱ふ。
- 十月 明治神宮御造營工事に青年團勞力奉仕作業を開始す。
- 大正九年 一月 内務、文部兩省訓令「青年團體ノ内容整理並實質改善方」。

- 一月 兩省次官通牒「同前」。
- 二月 文部省は地方長官に對し社會教育事務擔當吏員設置を獎勵す。
- 四月 數府縣に社會教育主事の設置。
- 八月 内務省社會局の新設。
- 十一月 全國青年團明治神宮代參者大會開催。
- 十一月 皇太子殿下 明治神宮代參者大會參列者を高輪御所に召され 令旨を賜ふ(二十二日)。
- 十一月 令旨奉戴記念として日本青年館建設の議起る。
- 十一月 内務、文部兩省訓令「青年團員ニ令旨ヲ賜ヒタルニ付奉體方」。
- 十二月 實業補習學校規程の改正。
- 大正十年 六月 通俗教育を社會教育と改稱す。
- 九月 財團法人日本青年館の成立。
- 九月 皇太子殿下歐洲より御歸還に際し、全國青年團奉迎代表者大會の開催。
- 十一月 文部大臣、全國男女青年團(青年團二十二、處女會八)を表彰す(第五回)。
- 大正十一年 四月 少年團日本聯盟の結成。
- 五月 少年赤十字團の結成。
- 五月 青年團中央部の事業を財團法人日本青年館に於て繼承の議經る。

- 大正十二年 一月 雜誌「帝國青年」を「青年」と改題。
- 三月 内務、文部兩大臣、全國男女青年團、(青年團二十九、處女會七)を表彰す。(第六回)
- 大正十三年 六月 皇太子殿下御成婚に際し、文部大臣社會教育功勞者を表彰す。
- 八月 第二回少年團世界大會(ヂンマーク)に少年團日本聯盟より代表者を派遣し、ボーイスカウト國際會議並に國際事務局に加入登録す。
- 十月 大日本聯合青年團の創立(三十日)。
- 十一月 第一回明治神宮競技大會青年團競技會の開催。
- 十一月 大日本聯合青年團第一回代議員會の開催(東京)。
- 十二月 東京海洋少年團の結成。
- 大正十四年 四月 大日本聯合青年團發團式及び第一回大會を名古屋市に開催(十五日—十七日)。
- 四月 文部省普通學務局第四課を社會教育課に改む。
- 四月 壯丁教育成績調査に就き要項を定め道府縣の調査の統一を圖る。
- 四月 少年團日本聯盟東京海洋少年團を合併し海洋健兒部を設置。
- 五月 御大婚二十五年祝典に際し全國男女青年團體事業獎勵の爲め御内帑金七十五萬圓を下賜あらせらる。
- 五月 内務、文部兩省訓令「兩陛下御結婚滿二十五年ノ御祝儀ニ際シ男女青年團體事業獎勵御下

賜金ニ關スル件。

- 大正十四年 十月 日本青年館事業獎勵の恩召を以て十萬圓下賜あらせらる。
- 十月 日本青年館開館式(二十六日—二十八日)。
- 十二月 地方社會教育職員制の制定。
- 大正十五年 三月 大日本聯合青年團國庫補助建議案貴族院を通過す。
- 四月 青年訓練所令及び青年訓練所規程制定さる(二十日)。
- 四月 皇太子殿下日本青年館に行啓、大會出席の青年に調を賜ふ(十三日)。
- 七月 青年訓練所の開設。
- 十一月 文部大臣、全國男女青年團一八八團體を表彰す(第七回)。
- 十一月 内務、文部兩省訓令「女子青年團體ノ指導誘掖ニ關スル件」。
- 十一月 社會局長官、文部次官通牒「女子青年團體施設要項」。
- 四月 大日本聯合青年團に對し國庫補助金一萬圓を交付す。
- 四月 大日本聯合女子青年團の創立。
- 五月 青年團處女會指導機關設置に關する建議案通過す。
- 六月 聖上陛下 靜岡縣下に於て義勇和爾丸に乗御、親しく海洋少年團作業を嚮せらる。
- 十月 大日本聯合女子青年團發團式並に第一回大會の開催。

- 昭和三年 十月 男女青年團體に關する事務を文部省の主管とす。
- 昭和四年 四月 大日本聯合青年團綱領制定。
- 七月 文部省社會教育局の新設。
- 八月 第三回少年團世界大會（イギリス）に少年團日本聯盟より代表者を派遣す。
- 九月 文部省、教化總動員計畫を發表す。
- 昭和五年 二月 文部大臣、優良青年訓練所一八六を表彰す。
- 十一月 令旨奉戴十周年記念式舉行、全國優良男女青年團一八八團體を表彰す（文部省）（二日）。
- 十一月 男女青年團、青年訓練所、實業補習學校等代表者三萬餘人、宮城前に於て御親閲を受く（文部省主催）（三日）。
- 十一月 文部次官通牒「青年記念日ニ關スル件」（十五日）。
- 十一月 文部省訓令「青年教育更張ニ關スル件」（二十二日）。
- 昭和六年 十一月 文部次官通牒「青年記念日ニ際シ時局ニ關シ注意方ノ件」（十二日）。
- 昭和七年 三月 文部省社會教育局長通牒を以て壯丁教育調査要項を例規とす。
- 十二月 文部省訓令「兒童生徒ニ對スル校外生活指導ニ關スル件」（十七日）。
- 十二月 文部次官通牒「兒童生徒ニ對スル校外生活指導ニ關スル件」。
- 昭和八年 三月 文部省訓令「國際聯盟脱退ニ關スル詔書ノ聖旨奉體方」。

- 五月 文部省社會教育局長通牒「兒童生徒ニ對スル校外生活指導ニ關スル件」。
- 六月 文部省に於て非常時國民運動を開始す。
- 八月 第四回少年團世界大會（ハンガリー）に日本少年團聯盟より代表を派遣す。
- 十一月 精神作興詔書換發十周年記念日に當り、社會教育團體に御下賜金を賜ふ。
- 十月 岳陽少年團團名を岳陽聯合少年團と改稱す。
- 昭和九年 六月 帝國少年團協會の創立。
- 七月 少年團日本聯盟義勇和爾丸を以て南洋方面を巡航す。
- 昭和十年 四月 少年團日本聯盟規約を改め、財團法人となし、財團法人大日本少年團聯盟と稱す。
- 十月 青年學校令及び青年學校規程制定さる（一日）。
- 十月 帝國少年團協會發團式を舉行す。
- 十一月 文部大臣、全國男女青年團一八四團體を表彰す。
- 昭和十一年 七月 支那事變勃發す。（七日）
- 昭和十二年 七月 大日本聯合青年團飛行機獻納計畫を發表し、古雜誌等の蒐集を開始す。
- 八月 第五回少年團世界大會（オランダ）に大日本少年團聯盟代表者參加す。
- 十一月 滿蒙開拓青少年義勇軍編成の活動開始さる。
- 昭和十三年 一月 男子青年に對する青年學校教育義務制實施に關する件閣議に於て決定（十一日）。

- 三月 大日本聯合青年團陸海軍兩省に軍用機各二臺を獻納す(陸軍省へ五月)。
- 四月 日獨青少年團交驛會の成立。
- 四月 日獨青少年團交驛代表青少年決定、幹部五名、團員二十五名。
- 五月 大日本青少年獨逸派遣團結團式並合宿訓練開始さる(五日—二十三日)。
- 五月 大日本青少年獨逸派遣團神戸港出帆(二十七日)。
- 八月 ヒットラー・ユーゲント派遣團來朝(十七日)。
- 九月 大日本聯合青年團綱領を改正、朝鮮並臺灣聯合青年團、大日本聯合青年團に加盟す(二十五日)。
- 九月 畏くも 秩父宮殿下大日本聯合青少年團第十四回大會に台臨、式後青年に對し御言葉を賜ふ(二十六日)。
- 九月 秩父宮殿下の台臨を辱ふし、ヒットラー・ユーゲント歡迎全國青少年團大會を開催(明治神宮外苑)(二十八日)。
- 十一月 大日本青少年獨逸派遣團歸朝。同日ヒットラー・ユーゲント派遣團神戸出發。(十二日)
- 昭和十四年 四月 大日本聯合青年團、團則を改正し、團名を大日本青年團と改稱。理事長を團長と稱す。(一日)
- 四月 改正青年學校令及青年學校令施行規則公布。即日男子青年に對する青年學校教育義務制實施さる。(二十六日)

五、各青少年團體綱領並に規約

附 社會教育事務主管課調

五、各青少年團體綱領並ニ規約

一、大日本青年團

綱 領

- 一、我等ハ大日本青年ナリ 肇國ノ皇謨ニ則リテ忠孝ノ精華ヲ發揮シ 同心團結以テ國運ノ進展ヲ期ス
- 一、我等ハ大日本青年ナリ 養正大和ノ精神ヲ一貫シテ 隣保協同厚生ノ實ヲ舉ケ 共勵切磋道義世
界ノ建設ヲ期ス
- 一、我等ハ大日本青年ナリ 心身ヲ鍛鍊シテ進取明達力ヲ研究創造ニ效シ 勤勞奉公各自職分ノ遂行
ヲ期ス

綱 則

第一章 總 則

第一條 本團ハ大日本青年團ト稱シ朝鮮聯合青年團、臺

灣聯合青年團、樺太聯合青年團、道府縣各聯合青年團
及六大都市各聯合青年團ヲ以テ組織ス

第二條 本團ハ本部ヲ日本青年館ニ置ク

第三條 本團へ令旨ヲ奉戴シ綱領ニ則リ全國青年團ヲ指導統制シ其ノ進歩發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第四條 本團へ前條ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 系統團ノ指導訓練
- 二 指導網ノ整備擴充
- 三 東亞盟邦青年團體トノ結盟
- 四 海外友邦青年團體並ニ在外邦人青年トノ提携連絡
- 五 其ノ他必要ナル事業

第二章 役員及職員

第五條 本團ニ左ノ役員ヲ置ク

- 團長 一人
- 本部理事 二〇人

内二人ヲ常任理事トス

監事 若干人

地方理事 若干人

第六條 團長へ本部理事ノ總意ニ依リ之ヲ推戴ス

本部理事へ其ノ半數へ團長之ヲ委囑シ他ノ半數へ役員總會ノ推薦ニ依リ團長之ヲ委囑ス

常任理事へ本部理事中ヨリ團長之ヲ委囑ス

監事へ團長之ヲ委囑ス

地方理事へ第一條ノ各聯合青年團ノ推薦ニ依リ團長之ヲ委囑ス

第七條 團長へ本團ヲ代表シ團務ヲ總理ス

常任理事へ團長ノ命ヲ承ケ常務ヲ掌理シ團長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

本部理事へ重要ナル團務ヲ掌理ス

監事へ本團ノ會計ヲ監査ス

地方理事へ本部ト第一條ノ各聯合青年團トノ連絡ニ任ズ

第八條 團長ノ任期ハ三年、其ノ他ノ役員ノ任期ハ二年トス但シ再任ヲ妨ゲズ

役員ニ缺員ヲ生ジタルトキハ必要ニ應ジ之ヲ補充ス其ノ任期へ前任者ノ殘任期間トス

第九條 本團ニ顧問ヲ置クコトヲ得

顧問へ青年團ノ進歩發達ニ功績アル者ニ就キ本部理事ノ意見ヲ徵シ團長之ヲ委囑ス

第十條 團長へ必要ナル職員ヲ置ク

第三章 役員總會

第十一條 本團へ毎年一回役員總會ヲ開ク但シ必要ニ應ジ臨時役員會ヲ開クコトアルベシ

團長へ必要ニ應ジ第十條ノ職員ヲシテ役員總會ニ於テ意見ヲ述ベシムルコトヲ得

第十二條 役員總會ノ議長へ團長之ニ當ル

第十三條 役員總會ニ於テ行フベキ事項左ノ如シ

- 一 團務ノ報告
- 二 豫算ノ議決及決算ノ承認
- 三 本部理事ノ推薦
- 四 其ノ他團長ニ於テ必要ト認メタル事項

第四章 會計

第十四條 本團ノ經費ハ分擔金。國庫補助金、財團法人

日本青年館釀出金、寄附金、其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

分擔金ハ役員總會ノ議決ヲ經テ毎年度之ヲ定ム

第十五條 本團ノ豫算ハ臨時急施ヲ要シ役員總會ヲ開ク暇ナキトキハ本部理事會ノ議決ヲ經テ團長之ヲ定ムルコトヲ得

第十六條 本團ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第五章 附則

第十七條 本團則施行ニ必要ナル細則ハ本部理事會ノ議決ヲ經テ團長之ヲ定ム

第十八條 本團則ハ役員總會ニ於テ出席役員三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニ非ザレバ之ヲ變更スルコトヲ得ズ

第十九條 六大都市各聯合青年團ハ當該府縣聯合青年團ノ構成團タルモノトス

第二十條 舊規約ニ依ル大日本聯合青年團常任理事、理事部理事又ハ地方理事タルモノトス但シ其ノ任期ハ舊規事又ハ代議員タル者ハ夫々本團則ニ依ル常任理事、本規約ニ依ル殘任期間トス

二、大日本聯合女子青年團

綱 領

- 一、神明ヲ尊ビ皇室ヲ敬ヒ國民トシテノ務ヲ果シマセウ
- 二、私共ノ團體ヲ眞ニ自分ノモノトシテ之ガ健全ナル發達ヲ圖リマセウ
- 三、女子ノ天分ヲ自覺シ日本婦人ノ美德ヲ發揮シテ家庭ニ於テモ社會ニ於テモ平和ノ中心タルコトヲ期シマセウ
- 四、精神生活ヲ重シ趣味ノ向上ヲ圖ルト共ニ實生活ニ適切ナル智能ノ鍊磨ニ努メマセウ
- 五、常ニ體育及ビ衛生上ニ留意シ健康ノ増進ヲ圖リマセウ

規 則

第一條 本團ハ大日本聯合女子青年團ト稱シ事務所ヲ東京市芝區芝公園十二號地ニ置ク

第二條 本團ハ全國女子青年團體相互ノ連絡提携ヲ圖リ其ノ進歩發達ヲ期スルヲ以テ目的トス

第三條 本團ハ本團ニ加盟セル道府縣聯合女子團體並權

太聯合女子青年團ヲ以テ之ヲ組織ス

第四條 第二條ノ目的ヲ達スル爲本團ニ於テ處フ事業ハ左ノ如シ

- 一 團報並圖書ノ刊行
- 二 講習會講演會研究會等ノ開催
- 三 講師ノ紹介並派遣
- 四 女子青年ノ修養並指導ニ關スル調査研究
- 五 其ノ他必要ト認メル事業

第五條 本團ニ左ノ役員ヲ置ク

理事 二十五名 (内理事長一名、常任理事二名)

監事 二名

第六條 理事長ハ理事ノ互選トス

理事長ハ本團ヲ代表シ團務ヲ總理シ會議ノ議長トナル

理事長事故アルトキハ理事長ノ指名シタル理事其ノ職務ヲ代理ス

理事ノ内七名ハ代議員會ニ於テ之ヲ選出シ十八名ハ理

事長之ヲ委囑ス

理事ハ本團ノ事務ヲ掌理ス

常任理事ハ理事長之ヲ委囑シ常務ニ從事ス

監事ハ理事長之ヲ委囑シ本團ノ會計事務ヲ監理ス

理事及監事ノ任期ハ二ケ年トス 但再任ヲ妨ケス

役員ニ缺員ヲ生シタルトキハ其ノ補缺ヲ行フモノトス

補缺役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第七條 本團ニ參與ヲ置クコトヲ得

參與ハ本團ニ功績アル者ニツキ理事會ノ承認ヲ經テ理

事長之ヲ委囑シ理事長ノ諮問ニ應シ又ハ意見ヲ述フル

コトヲ得

第八條 本團ニ顧問ヲ置クコトヲ得

顧問ハ理事會ノ承認ヲ經テ理事長之ヲ委囑シ重要事項

ノ諮問ニ應ズルモノトス

第九條 理事長ハ必要ニ應シ參事主事其ノ他ノ職員ヲ置

クコトヲ得

第十條 本團ハ毎年一回代議員會ヲ開ク 但シ必要ニ應
シ理事會ノ議決ヲ經テ臨時代議員會ヲ開催スルコトア
ルヘシ

代議員會ハ代議員ヲ以テ組織ス

代議員ハ各加盟團毎ニ一名ヲ選定シ其ノ任期ヲ二ケ年
トス 但シ六大都市聯合女子青年團ヲ含ム府縣加盟團
ハ各二名ヲ選定スルモノトス

代議員ニ缺員ヲ生シタルトキハ其ノ補缺ヲ行フモノト

ス補缺代議員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

代議員ハ之ヲ選定シタル加盟團ヲ代表ス

第十一條 代議員會ニ附議スヘキ事項左ノ如シ

一 豫算ノ議決及決算ノ承認

二 役員ノ選舉

三 團則ノ變更

四 其ノ他理事會ニ於テ必要ト認メタル事項

第十二條 代議員會ノ議事ハ出席代議員ノ過半數ヲ以テ

之ヲ決ス 可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十三條 代議員會ハ代議員ノ過半數ノ同意ニ依リ其ノ
權限ニ屬スル事項ニ關シ理事會ニ委任決議ヲナサシム
ルコトヲ得

第十四條 本團ニ贊助員ヲ置クコトヲ得 贊助員ニ關ス
ル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第十五條 本團ノ經費ハ資産ヨリ生スル收入加盟團ノ
出金補助金寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ加盟團
ノ釀出金額ハ代議員會ノ議決ヲ經テ毎年之ヲ定ム

第十六條 本團ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年
三月三十一日ニ終ル

附 則

第十七條 本團施行ニ關シ必要ナル細則ハ理事會ノ議決
ヲ經テ理事長之ヲ定ム

第十八條 役員及代議員ノ任期ニ關スル規定ノ施行ニ關
シテハ昭和四年三月十九日現在ノ役員及代議員ノ任期

ハ昭和四年四月二十八日ヲ以テ滿了スルモノトシ次期
ノ役員及代議員ノ任期ハ昭和四年四月二十九日ヨリ之

三、大日本少年團聯盟

宣 誓

私ハ神聖ナル信仰ニ基キ名譽ニカケテ次ノ三
條ヲ誓ヒマス。

- 一、神明ヲ尊ビ、皇室ヲ敬ヒマス。
- 一、人ノ爲、世ノ爲、國ノ爲ニ盡シマス。
- 一、少年團ノオキテヲ守リマス。

ヲ起算ス 但シ現在ノ代議員ハ後任者ノ就任スルマデ
ハ仍其ノ職務ニ従事スルモノトス

オ キ テ

- 一、健兒ハ忠孝ヲ勵ム。
- 二、健兒ハ公明正大、名節ヲ生命トスル。
- 三、健兒ハ有爲、世ヲ益スルコトヲ務トスル。
- 四、健兒ハ互ニ兄弟、總テノ人ヲ友トスル。
- 五、健兒ハ常ニ親切、動植物ヲ愛スル。
- 六、健兒ハ長上ニ信賴シ、團各長ニ服従スル。
- 七、健兒ハ快活、笑ツテ困難ニ當ル。
- 八、健兒ハ恭謙、禮儀正シイ。
- 九、健兒ハ勤儉質素デアル。
- 十、健兒ハ心身共ニ清イ。

寄附行爲

第一章 名稱及事務所

第一條 本聯盟ハ財團法人大日本少年團聯盟ト稱ス

第二條 本聯盟ハ事務所ヲ東京市麴町區霞ヶ關三丁目四番地文部省構内ニ置ク

第二章 目的及事業

第三條 本聯盟ハ皇國精神ノ發揚ヲ思念シ教育ニ關スル勅語ノ趣旨ヲ奉戴シ本聯盟ノ提唱スル教育法ニ基ツキ男女少青年ニ對シ社會教育ヲ普及實施スルヲ以テ目的トス

第四條 本聯盟ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 教育指導ニ關スル研究調査
- 二 指導者ノ養成
- 三 加盟團及加盟員ノ指導及統制
- 四 集會、講習及講演等ノ開催
- 五 教育指導ニ關スル圖書及雜誌ノ刊行

六 内外國少青年團體トノ聯絡提携

七 其ノ他本聯盟ノ目的達成ノ爲必要ナル事項

第三章 資産及會計

第五條 本聯盟ノ資産ハ左記各號ヨリ成ル

- 一 本聯盟設立當時ニ於ケル從來ノ少年團日本聯盟ノ寄附ニ係ル別紙財産目錄記載ノ財産
- 二 本聯盟ノ資産ヨリ生スル收入及事業收入
- 三 加盟團及加盟員ノ醸出金
- 四 補助金及寄附金品
- 五 其ノ他ノ諸收入

第六條 前條第一號所掲ノ資産中金壹萬圓ヲ以テ本聯盟設立當時ノ基本財産トス

基本財産ノ元本ハ之ヲ處分スルコトヲ得ス但シ已ムコトヲ得サル場合ハ理事會ノ決議ヲ經且主務官廳ノ認可ヲ得テ之ヲ處分スルコトヲ得

第七條 本聯盟ノ資産管理ハ理事長之カ責ニ任ス

資産中少許若ハ短期ニ必要ヲ生スヘキ金額以外ノ現金ノ管理ハ左ノ方法ニ依ル

- 一 國債證券又ハ確實ナル有價證券買入
- 二 郵便官署又ハ確實ナル銀行若ハ信託會社ニ預入
- 三 理事會ノ決議ヲ經テ不動産買入

資産管理ノ細則ハ理事會ノ決議ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第八條 本聯盟ノ經費ハ經常財産、資産ヨリ生スル果實、醸出金、補助金、寄附金品及其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ

充テ年度末剩餘金ヲ生シタルトキハ其ノ全部若ハ一部ヲ基本財産ニ編入シ又ハ次年度ニ繰越スコトヲ得

第九條 本聯盟ノ豫算ハ毎年度開始一箇月前迄ニ理事長之ヲ編成シ理事會ニ附議シ又決算ハ年度終了後一箇月以内ニ監事ノ審査ヲ受クルモノトス

第十條 本聯盟ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年

三月三十一日ニ終ル

第四章 總裁・總長・顧問及相談役

第十一條 本聯盟ハ理事會及評議員會ノ決議ヲ經テ總裁及總長ヲ推戴ス

第十二條 本聯盟ニ顧問及相談役各若干名ヲ置クコトヲ得

顧問及相談役ハ總長之ヲ依囑ス

顧問ハ本聯盟ノ重要事項ニ關スル諮問ニ應フ

相談役ハ本聯盟ノ重要事項ニ參與シ且必要ニ應シ理事會及評議員會ニ出席シ意見ヲ述フ

第五章 賛助員

第十三條 本聯盟ニ賛助員ヲ置ク

賛助員ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第六章 役員・委員及職員

第十四條 本聯盟ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一 理事 十名以上三十名以内(内理事長一名)
- 二 監事 若干名
- 三 評議員 五十名以上六十名以内

第十五條 理事長ハ總長之ヲ依囑ス

理事ハ理事長ノ推薦ニヨリ總長之ヲ依囑ス

第十六條 理事長ハ本聯盟ノ事務ヲ總理シ且本聯盟ヲ代

表シ一切ノ責ニ任ス

總長缺員又ハ事故アルトキハ理事長其ノ職務ヲ行フ

第十七條 理事ハ理事長ノ旨ヲ受ケ事務ヲ分掌ス

理事長缺員又ハ事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ

代理者ヲ定ム

第十八條 監事ハ總長之ヲ依囑ス

監事ノ職務ハ民法第五十九條ノ定ムル所ニ依ル

第十九條 評議員ハ理事會ノ推舉ニ基ツキ總長之ヲ依囑

ス

第二十條 役員ノ任期ハ四年トス但シ重任ヲ妨ケス

補缺役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トシ又増員ニ因ル

役員ノ任期ハ他ノ役員ノ殘任期間トス

第二十一條 役員ハ任期滿了スルモ後任者ノ就任スル迄

仍ホ其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十二條 本聯盟ハ必要ニ應シ委員ヲ置キ理事長之ヲ

依囑ス

委員ノ掌理事項ハ別ニ之ヲ定ム

第二十三條 本聯盟ノ事務執行上必要ナル職員及囑託員

ハ理事長之ヲ依囑ス

前項ノ職員及囑託員ニ對シテハ手當ヲ支給スルコトヲ

得

第七章 會 議

第二十四條 會議ヲ分チテ理事會及評議員會トス

會議ノ議長ハ理事長之ニ當ル

第二十五條 理事會ハ必要ニ應シ理事長之ヲ招集シ豫

算、決算及事務執行ニ關スル主要事項ヲ審議ス

第二十六條 理事會ノ決議ハ理事總數二分ノ一以上出席

シ出席理事二分ノ一以上ノ同意アルヲ要ス可否同數ナ

ルトキハ議長ノ決スルトコロニ依ル

理事會ニ出席シ能ハサル者ハ書面ヲ以テ他ノ理事ニ委

任シ表決ヲ爲スコトヲ得

前項ニ依リ表決ヲ爲シタル者ハ之ヲ出席者ト看做ス

第二十七條 評議員會ハ理事長之ヲ招集シ本寄附行爲所

定ノ事項並ニ其ノ他重要事項ヲ審議ス但シ評議員總數

四分ノ一以上ヨリ會議ノ目的事項ヲ示シテ請求アリタ

ルトキハ臨時之ヲ招集ス

第二十八條 評議員會ノ決議ハ評議員總數三分ノ一以上

出席シ出席評議員二分ノ一以上ノ同意アルヲ要ス可否

同數ナルトキハ議長ノ決スルトコロニ依ル

第二十六條第二項及第三項ノ規定ハ評議員會ニ之ヲ準

用ス

第八章 加盟團及加盟員

第二十九條 別ニ定ムル所ニ依リ加盟團又ハ加盟員タル

ノ資格ヲ有スル者ハ理事會ノ承認ヲ經テ本聯盟ノ加盟

團又ハ加盟員タルコトヲ得

第三十條 本聯盟ノ加盟團及加盟員ハ毎年左記金額ヲ釐

出スルモノトス

一 加盟團 金 壹 圓

一 加盟員 金 壹 圓

第三十一條 加盟團又ハ加盟員ニシテ本聯盟ノ統制ニ反

シ又ハ義務ヲ怠リ或ハ名譽ヲ毀損シ到底協同ノ途ナシ

ト認ムルトキハ理事會ノ決議ヲ經テ之ヲ除名スルコト

ヲ得

第三十二條 加盟團又ハ加盟員ニシテ已ムヲ得サル理由

ニ依リ本聯盟ヨリ脱退セントスルトキハ書面ヲ以テ其

ノ理由ヲ具シ理事長ニ届出ツヘシ

第九章 大 會

第三十三條 本聯盟ハ二年乃至四年ニ一回大會ヲ開ク

大會ノ行事、出席者、場所、日時及其他大會ニ關スル

事項ハ其都度理事長之ヲ定ム

第十章 附 則

第三十四條 本聯盟ノ事務執行ニ關シ必要ナル細目ハ理事會ニ於テ別ニ之ヲ定ム

第三十五條 本寄附行爲ノ條款ハ理事會ノ決議ヲ經テ理事長之ヲ評議員會ニ提案シ評議員會ニ於テ三分ノ二以上ノ同意ヲ得且主務官廳ノ認可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第三十六條 本聯盟ハ理事會及評議員會ノ決議ヲ經且主務官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ解散スルコトヲ得ス前項解散ノ場合ニ於ケル殘餘財産ノ處分ハ理事會及評議員會ノ決議ヲ經且主務官廳ノ認可ヲ得テ之ヲ定ム

第三十七條 從來ノ少年團日本聯盟ノ總長、顧問、相談役、職員及囑託員ハ其ノ任務ヲ繼續スルモノトス

第三十八條 從來ノ少年團日本聯盟ノ加盟團及加盟員ハ其ノ加盟ヲ繼續スルモノトス

第三十九條 本聯盟ハ從來ノ少年團日本聯盟ノ權利義務並ニ事業ヲ繼承スルモノトス

第四十條 本聯盟設立當時ノ理事左ノ如シ

理事(理事長)	伯爵 二荒芳徳
理事	子爵 三島通陽
同	尾崎元次郎
同	穴原万平
同	小山武
同	伯爵 佐野常羽
同	原道太
同	藤井利譽
同	朝比奈 策太郎
同	中野忠八
同	鳴瀨紫磨
同	米本卯吉

四、帝國少年團協會

規約

第一條 本會ハ帝國少年團協會ト稱ス

第二條 本會ハ昭和七年兒童生徒ノ校外生活指導ニ關スル文部省訓令第二十二號ノ趣旨ニ基キ少年團ニ關スル研究並ニ其ノ普及充實ヲ促シ且ツ各團體間ノ連絡提携ヲ圖リ併セテ之カ後援ヲナスモノトス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

- 一 教育指導ニ關スル調査研究並ニ之ニ關スル圖書雜誌ノ發行
- 二 指導者ノ養成
- 三 講習會講演會等ノ開
- 四 講師ノ紹介並ニ派遣
- 五 少年團ノ輔導援助
- 六 其ノ他必要ト認ムル事業

第四條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

理事長	一名
理事	若干名但シ内ニ二名ヲ常任理事トス
監事	二名
評議員	若干名
常議員	若干名

第五條 理事長ハ理事ノ互選トシ本會ヲ代表シ會務ヲ統理ス

理事長事故アルトキハ常任理事其ノ職務ヲ代理ス

理事ハ理事會ノ推薦ニ依リ理事長之ヲ依囑ス

常任理事ハ理事ノ互選ニ依リ理事長之ヲ依囑シ常務ニ從事ス

監事ハ理事會ノ推薦ニ依リ理事長之ヲ依囑シ事務ヲ監視ス

- 1 團名及事務所々在地
 - 2 團數及團員數
 - 3 綱領規約及役員名
 - 4 經營施設ノ概要
 - 5 其他必要ナル事項
 - 三 前記各項ノ何レカニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度之ヲ通報スルコト
 - 四 毎年度當初協會ハ其ノ行事計畫案ヲ加名團體ニ通報シ又加名團體ハ該年度ノ行事豫定ヲ協會ニ通報スルモノトス
 - 五 加名團體ハ其ノ單位團體毎ニ年額金壹圓ヲ釀出スルコト
 - 六 加名團體ハ本協會規約第三條ニ基ク各種ノ事業ニ關シ協會ノ協力、援助並本協會發行ノ印刷物ノ配布ヲ受クル外本協會ノ施設ヲ利用スルコトヲ得
- 常議員會規定**
- 一 議員ハ通常毎月一回常議員會ヲ開ク但シ必要ニ應シ臨時之ヲ開クコトヲ得
 - 二 常議員會ハ理事長ノ諮問事項ニ就テ研究審議シ又ハ其他ニ就テ意見ヲ理事長ニ具申スルモノトス
 - 三 常任理事ハ通常常議員會ニ出席スルモノトス
 - 理事ハ常議員會ニ出席スルコトヲ得
- 贊助員ニ關スル規定**
- 一 帝國少年團協會規約第十一條ニ基キ本會ニ贊助員ヲ置ク
 - 二 贊助員ハ本會ノ趣旨ニ賛成シタル個人又ハ團體代表者ニシテ本會ノ事業ニ對シ各種ノ援助ヲナスモノトス
 - 三 贊助員ヲ分チテ左ノ二種トス
 - 1 特別贊助員
 - イ 本會ニ功勞アル者ニシテ理事長ノ推薦セル者
 - ロ 本會ノ事業ヲ援助スル爲ニ特ニ金員ヲ寄附スル者
 - 2 贊助員
 - イ 本會ノ事業ヲ賛成シ印刷物代トシテ年額金壹圓ヲ釀出スル者
 - ロ 本會ノ事業ヲ賛成シ印刷物代トシテ年額金壹圓ヲ釀出スル者
 - 四 贊助員ハ本會發行ノ印刷物ノ配付ヲ受クルノ外本會施設(研究機關講習會等)ノ利用ニ關シ各種ノ特典ヲ享有スルモノトス

2 贊助員
本會ノ事業ヲ賛成シ印刷物代トシテ年額金壹圓ヲ釀出スル者

五、大日本海洋少年團

教育綱領

聖旨ヲ奉體シ海國日本ノ傳統ト使命ニ基キ、青少年男女ヲシテ海洋ヲ道場トシテ心身ヲ鍛鍊シ、皇國精神ヲ體得セシムルト共ニ、海事思想、海防觀念ヲ普及徹底セシメ一致團結、海洋發展ノ基礎ヲ確立セシムルヲ本旨トス

目標

我等ハ海ノ子ナリ
海ニ生キ、海ニ死スル覺悟アリ
大洋ヲ心トシ、アラ浪ニ身ヲ鍊ヘ
互ニ手ヲ取り、心ヲ併セ
御國ノ光輝カサシ

則

(昭和十三年八月十日制定)

第一章 總 則

第一條 本團へ大日本海洋少年團ト稱ス

第二條 本團へ本部、支部、群團及地方團ヨリ成ル

第二章 目的及事業

第三條 本團ノ目的ハ帝國ノ有スル特殊地勢ト使命トニ鑑ミ海洋ヲ道場トシ少青年ノ心身ヲ鍛鍊シ健全ナル海洋健兒ヲ養成セントスルニ在リ

第四條 本團へ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 所屬團ノ指導統制
- 二 指導者ノ養成
- 三 教育指導ニ關スル研究調査
- 四 團員ノ教育訓練
- 五 水上訓練ノ獎勵普及
- 六 水産、海上交通、運輸等一般海事思想ノ普及

七 圖書、雜誌ノ刊行

八 講演、講習會ノ開催

九 其他本團目的達成ノ爲メ必要ト認ムル事項

前項ノ外、他ノ海洋諸團體ト連絡提携ヲ行フモノトス

第三章 組 織

第五條 本團へ本部ヲ東京ニ、支部ヲ道、府、縣及六大都市ニ、群團ヲ郡、市(六大都市ヲ除ク)及區ニ置キ地方團ヲ町村、學校、宜公署、工場等ニ置ク

支部及群團ノ管轄區域ハ當該行政廳ノ管轄區域ニ依ル

第六條 支部以下各團體ノ稱號ハ概ネ左記例稱ニ從フ

支部ノ上ニ道、府、縣及都市ノ名稱ヲ冠ス

支部 大日本海洋少年團愛知縣支部

大日本海洋少年團東京市支部

群團ノ上ニ郡、市、區ノ名稱ヲ冠ス

群團 大日本海洋少年團靜岡群團 (市名)

大日本海洋少年團麻布群團 (區名)

地方團

大日本ノ三字ヲ除キ町村學校ノ名稱又ハ顯著ナル標識トナルモノノ名稱ヲ冠ス
東郷海洋少年團 (學校名)
崎濱海洋少年團 (村 名)

第四章 團 員

第七條 本團ノ少青年團員ヲ分チテ正團兒、青年團兒、女子團員ノ三種トス、其ノ區別左ノ如シ

- 一 正團兒 十一歳以上十八歳以下ノ男子ノ團員
- 二 青年團兒 正團員ノ課程ヲ了リタル十九歳以上二十五歳以下ノ男子ノ團員
- 三 女子團員 女子少青年ノ團員

第八條 狀況ニ應シ十一歳以下ノ男子ヲ入團セシムル事ヲ得此ノ場合ニハ豫科團兒ト稱ス

第五章 職 制

第九條 本團へ總裁ヲ奉戴シ總長ヲ推戴ス

總長ノ推戴ハ總會ノ決議ニ依ル

第十條 本團本部ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一 理事長 一名
- 二 理事 十名以上二十名以内(内常務理事若干名)
- 三 監事 若干名
- 四 審議員 三十名以上六十名以内

第十一條 役員ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ依囑スルモノトス

理事長及監事ハ總長之ヲ依囑ス

理事ハ理事長ノ推薦ニ依リ總長之ヲ依囑ス

審議員ハ理事會ノ推舉ニ基キ總長之ヲ依囑ス

第十二條 本團ニ顧問若干名ヲ置クコトヲ得

顧問ハ總長之ヲ依囑ス

第十三條 總長ハ本團ヲ總理ス

第十四條 理事長ハ總長ノ命ヲ承ケ團務ヲ統轄シ且本團ヲ代表ス

代表ス

總長事故アルトキハ理事長其ノ職務ヲ代理ス

第十五條 理事ハ總長及理事長ノ命ヲ承ケ國務ヲ掌理ス

第十六條 監事ハ本團ノ經理ヲ監査ス

第十七條 顧問ハ本團ノ重要事項ニツキ總長ノ諮問ニ應ス

第十八條 役員ノ任期ヲ三ケ年トス、但重任ヲ妨ケス
補缺者ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十九條 本部ノ事務執行上必要ナル職員及囑託員ハ理事長之ヲ依囑ス

第二十條 支部ニ支部長一名及副支部長若干名ヲ置ク

第二十一條 支部長ハ總長之ヲ依囑ス、副支部長ハ支部長ノ推薦ニ依リ總長之ヲ依囑ス

第二十二條 支部長、群團長及地方團長ハ各所屬ノ團體ヲ統轄ス

第二十三條 支部長、副支部長以外ノ支部役員、群團及地方團ノ役員ハ各支部長、群團長及地方團長ノ定ムル所ニ依ル

第六章 會 議

第二十四條 會議ヲ分チテ理事會及審議員會トス
會議ノ議長ハ理事長之ニ當ル

第二十五條 理事長ハ必要ニ應シ理事長之ヲ召集シ豫算、決算及事務執行ニ關スル主要事項ヲ審議ス

第二十六條 審議員會ハ必要ニ應シ總長之ヲ召集シ重要事項ニツキ總長ノ諮問ニ應ス

第二十七條 理事會ノ議事ハ出席者ノ過半數ニ依リ決ス
可否同數ナルトキハ議長ノ決スルトコロニ依ル

會議ニ出席シ能ハサルモノハ書面ヲ以テ他ノ理事ニ委任シ表決ヲ爲スコトヲ得

前項ニ依リ表決ヲ爲シタルモノハ之ヲ出席者ト看做ス
第二十八條 本團ハ必要ニ應シ總會ヲ開ク

總會ノ行事、出席者、其他總會ニ關スル事項ハ其ノ都度之ヲ定ム

第七章 資産及會計

第二十九條 本部ノ資産ハ左ノ各號ニ掲クルモノヨリ成ル

一 補助金

二 寄附ニ係ル動産、不動産

三 其他ノ收入

第三十條 本部所屬ノ財産中左ノ各號ノモノハ本部ノ基本財産トス

一 基本財産トシテ寄附ヲ受ケタル財産

二 審議員會ニ諮リ基本財産ニ組入レタルモノ

第三十一條 本部所屬ノ基本財産ハ之ヲ消費スルコトヲ得ス、但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ審議員會ノ議ヲ經、且主務官廳ノ認可ヲ得テ之ヲ消費スルコトヲ得

第三十二條 本部ノ財産ハ其ノ保管ヲ財團法人大日本海洋少年團財團ニ委託スルコトヲ得

第三十三條 支部及各團ノ資産並ニ其ノ管理ハ各其ノ定ムル所ニ依ル

地方團ハ各其ノ定ムル所ニ依リ團員ヨリ團費ヲ釀出セシムルコトヲ得

第三十四條 本部ノ經費ハ本部財産ヲ以テ、支部及各團ノ經費ハ各其ノ所屬財産ヲ以テ支辨スルモノトス

第三十五條 本部ノ會計給與ニ關スル事項ハ別ニ之ヲ定ム

附 則

第三十六條 本部ニ需品所ヲ置クコトヲ得
需品所ニ關スル事項ハ別ニ之ヲ定ム

第三十七條 本團則執行ニ必要ナル諸規則ハ別ニ之ヲ定ム

附、社會教育事務主管課調

昭和十四年二月末日現在

道府縣	社會教育課會	學務課	教育課	社會課	備	考
北海道	○					
青森		△				
岩手			□			
宮城						
秋田	○					
山形	○					
福島	○					
茨城	○					
栃木	○					
群馬	○					
埼玉	○					
千葉	○					
東京	○					
道府縣	社會教育課會	學務課	教育課	社會課	備	考
神奈川	○					
新潟		△				
富山	○					
石川	○					
福井		△				
山梨		△				
長野		△				
岐阜						
靜岡	○					
愛知	○					
三重	○					
滋賀			□			
京都						
大阪						
和歌山						
奈良						
大阪						
兵庫	○					
奈良						
和歌山						
鳥取		△				
島根		△				
岡山						
廣島	○					
山口	○					
德島	○					
香川						
高知	○					
愛媛	○					
福岡	○					
佐賀		△				
長崎	○					
熊本	○					
大分		△				
宮崎		△				
鹿兒島	○					
沖繩						
總計	三	四	六			

道府縣	社會教育課會	學務課	教育課	社會課	備	考
北海道	○					
青森		△				
岩手			□			
宮城						
秋田	○					
山形	○					
福島	○					
茨城	○					
栃木	○					
群馬	○					
埼玉	○					
千葉	○					
東京	○					
道府縣	社會教育課會	學務課	教育課	社會課	備	考
神奈川	○					
新潟		△				
富山	○					
石川	○					
福井		△				
山梨		△				
長野		△				
岐阜						
靜岡	○					
愛知	○					
三重	○					
滋賀			□			
京都						
大阪						
和歌山						
奈良						
大阪						
兵庫	○					
奈良						
和歌山						
鳥取		△				
島根		△				
岡山						
廣島	○					
山口	○					
德島	○					
香川						
高知	○					
愛媛	○					
福岡	○					
佐賀		△				
長崎	○					
熊本	○					
大分		△				
宮崎		△				
鹿兒島	○					
沖繩						
總計	三	四	六			

昭和十四年三月二十八日印刷
昭和十四年三月三十日發行

文部省社會教育局

印刷人 東京市京橋區渡町二丁目十六番地
篠倉政一

印刷所 東京市京橋區渡町二丁目十六番地
第一印刷所

電話京橋56(三〇六〇番)
六〇三五番

池I71

